

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 北海道電力株式会社

【英訳名】 Hokkaido Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤佳孝

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通東1丁目2番地

【電話番号】 011(251)1111

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ グループリーダー 小野寺 隆人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目6番5号
北海道電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3217)0861

【事務連絡者氏名】 業務グループ グループリーダー 喜多村 悟

【縦覧に供する場所】 北海道電力株式会社 旭川支店
(旭川市4条通12丁目1444番地の1)
北海道電力株式会社 札幌支店
(札幌市中央区大通東1丁目2番地)
北海道電力株式会社 釧路支店
(釧路市幸町8丁目1番地)
北海道電力株式会社 室蘭支店
(室蘭市寿町1丁目6番25号)
北海道電力株式会社 函館支店
(函館市千歳町25番15号)
北海道電力株式会社 北見支店
(北見市北8条東1丁目2番地1)
北海道電力株式会社 岩見沢支店
(岩見沢市9条西1丁目12番地の1)
北海道電力株式会社 小樽支店
(小樽市富岡1丁目9番1号)
北海道電力株式会社 帯広支店
(帯広市西5条南7丁目2番地の1)
北海道電力株式会社 苫小牧支店
(苫小牧市新中野町3丁目8番7号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の内、旭川、札幌、釧路、室蘭、函館、北見、岩見沢、小樽、帯広、苫小牧の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	536,800	559,580	567,831	594,559	549,305
経常利益 又は 経常損失()	(百万円)	50,167	57,296	33,056	31,482	17,788
当期純利益 又は 当期純損失()	(百万円)	32,228	34,462	17,532	24,106	7,658
純資産額	(百万円)	439,270	467,890	461,796	419,983	418,943
総資産額	(百万円)	1,490,111	1,503,478	1,530,106	1,635,023	1,607,027
1株当たり純資産額	(円)	2,082.75	2,176.76	2,147.66	1,947.01	1,939.92
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	(円)	152.20	163.50	83.21	114.44	36.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.48	30.51	29.57	25.08	25.42
自己資本利益率	(%)	7.63	7.68	3.85	5.59	1.87
株価収益率	(倍)	16.59	19.14	27.82		49.33
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111,277	119,177	71,079	24,783	120,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	94,663	91,106	99,892	100,167	143,423
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,883	28,224	31,307	98,170	21,688
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	15,294	15,139	17,634	40,421	39,001
従業員数	(人)	8,009	7,973	7,687	7,740	7,802

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第82期、第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	513,484	535,003	543,345	573,473	526,894
経常利益 又は 経常損失()	(百万円)	47,063	54,557	29,770	36,550	13,203
当期純利益 又は 当期純損失()	(百万円)	30,152	33,655	15,577	26,197	5,379
資本金	(百万円)	114,291	114,291	114,291	114,291	114,291
発行済株式総数	(株)	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912	215,291,912
純資産額	(百万円)	414,837	433,533	425,397	380,951	377,152
総資産額	(百万円)	1,415,844	1,428,780	1,456,098	1,564,763	1,536,430
1株当たり純資産額	(円)	1,967.33	2,057.25	2,019.12	1,808.84	1,790.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	50.00 (25.00)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり当期純損失()	(円)	142.82	159.68	73.93	124.37	25.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.30	30.34	29.21	24.35	24.55
自己資本利益率	(%)	7.56	7.93	3.63	6.50	1.42
株価収益率	(倍)	17.68	19.60	31.31		70.24
配当性向	(%)	35.01	37.58	81.16		195.77
従業員数	(人)	5,274	5,197	4,739	4,737	4,726

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第82期、第83期、第84期及び第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

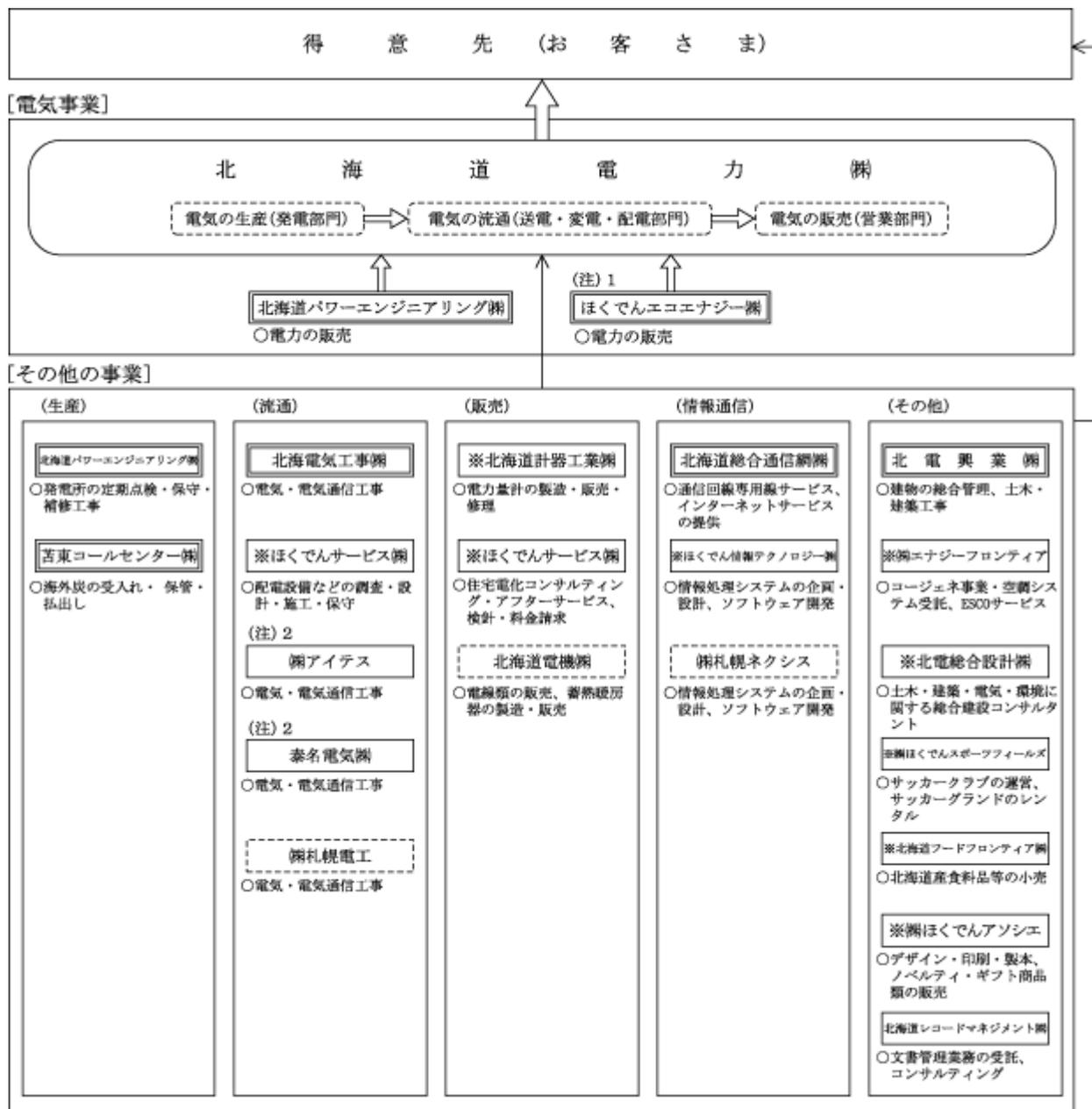
2 【沿革】

- 昭和26年5月 昭和25年11月に公布された電気事業再編成令にもとづき、日本発送電株式会社及び北海道配電株式会社から現物出資及び資産の譲渡を受け、北海道電力株式会社を設立
- 昭和26年8月 札幌証券取引所に上場
- 昭和28年2月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和31年4月 北電興業株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和37年8月 大阪証券取引所市場第一部に上場
- 昭和43年5月 苫小牧共同発電株式会社を設立
- 昭和45年3月 北海道電設工事株式会社を設立
(平成4年4月株式会社テクセルに商号変更。)
- 昭和49年11月 北海道火力工事株式会社を設立
(昭和63年4月北海道プラントサービス株式会社に商号変更。)
- 昭和57年7月 苫東コールセンター株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和57年12月 北海水力発電株式会社を設立
(平成21年4月ほくでんエコエナジー株式会社に商号変更。現・連結子会社)
- 平成元年4月 北海道総合通信網株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成5年10月 北海電気工事株式会社(昭和19年10月設立。)の株式を札幌証券取引所に上場
- 平成14年4月 苫小牧共同発電株式会社と北海道プラントサービス株式会社が北海道プラントサービス株式会社を存続会社として合併し、北海道パワーエンジニアリング株式会社に商号変更(現・連結子会社)
北海電気工事株式会社は同社を存続会社として株式会社テクセルと合併
- 平成17年4月 北海電気工事株式会社は同社を存続会社として北海道用地株式会社と合併
また、合併に先立ち、北電興業株式会社は北海道用地株式会社の不動産事業を会社分割により承継
- 平成17年9月 北海電気工事株式会社を公開買付けにより子会社化(現・連結子会社)
- 平成18年3月 北海道総合通信網株式会社を株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(子会社17社及び関連会社3社)の主な事業内容は、電気事業とその他の事業に分かれている。電気事業は当社及び子会社2社で、その他の事業は電気の生産、流通、販売に関する事業、及び情報通信等の事業を営んでいる子会社16社(うち1社は電気事業を兼業)及び関連会社3社で構成されている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)1 ほくでんエコエナジー(株)は、平成21年4月3日、北海道水力発電(株)から商号を変更した。
 2 (株)アイテスは、平成22年4月1日、同社を存続会社として泰名電気(株)と合併した。

製品(電気)の流れ 財務諸表提出会社 連結子会社 関連会社
 業務・サービスの流れ 非連結子会社 ※は持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北海電気工事株 (注3)	札幌市白石区	1,730	電気・電気通信工事	53.06 (0.19)	電気・電気通信工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 10
北電興業株	札幌市中央区	95	建物の総合管理、 土木・建築工事	100.00	社屋の管理業務の委託、 土木・建築工事の委託 役員の兼任... 2、転籍... 7
北海道パワーエンジニアリング 株	札幌市中央区	1,660	電力の販売、発電所 の定期点検・保守・ 補修工事	100.00 (25.00)	電力の購入、電力設備の 保守・補修、運転委託、 建設工事の委託 役員の兼任... 3、転籍... 7、 出向... 1
苫東コールセンター株	勇払郡厚真町	5,000	海外炭の受入れ・保 管・払出し	59.30 (1.20)	石炭の受入れ、保管、払出し業 務の委託 役員の兼任... 1、転籍... 4
ほくでんエコエナジー株	札幌市中央区	1,860	電力の販売	100.00	電力の購入 役員の兼任... 3、転籍... 5
北海道総合通信網株	札幌市中央区	5,900	通信回線専用線サー ビス、インターネット サービスの提供	100.00	通信回線専用線サービスの 利用 役員の兼任... 2、転籍... 3、 出向... 1

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
2 連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
3 北海電気工事株は、有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	4,845
その他の事業	2,957
合計	7,802

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から当連結会社への出向者を含む。)である。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,726	42.2	22.5	8,228,543

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済については、企業収益や設備投資の減少が続き雇用情勢も悪化するなど、景気は総じて低迷したが、昨年夏以降、新車・家電販売など個人消費の一部では持ち直しの動きもみられた。北海道経済についても、全国と同様の状況で推移した。

このような経済動向のなかで、当連結会計年度の連結決算の売上高は、前連結会計年度に比べ452億54百万円（7.6%）減の5,493億5百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、450億59百万円（7.5%）減の5,522億77百万円となった。

一方、経常費用は、前連結会計年度に比べ943億29百万円（15.0%）減の5,344億89百万円となった。

以上により、経常損益は、前連結会計年度の損失から492億70百万円好転し177億88百万円、当期純損益は、317億65百万円好転し76億58百万円の利益となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去後)は、次のとおりである。

電気事業

当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ1.2%の減少となった。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.5%の増加となった。

また、特定規模需要では、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響などにより、4.1%の減少となった。

当連結会計年度の収支については、収入面では、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ465億65百万円（8.1%）減の5,255億87百万円となった。支出面では、泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加などはあったが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めた結果、営業費用は、前連結会計年度に比べ955億67百万円（16.1%）減の4,964億86百万円となった。

以上により、電気事業では、前連結会計年度の損失から490億1百万円好転し291億円の営業利益となった。

その他の事業

当連結会計年度の収支については、収入面では、建設業の売上が増加したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ13億11百万円（+5.9%）増の237億18百万円となった。支出面では、建設業の売上原価の増加などにより、営業費用は、前連結会計年度に比べ14億62百万円（+7.4%）増の211億24百万円となった。

以上により、その他の事業では、前連結会計年度に比べ1億51百万円（5.5%）減の25億94百万円の営業利益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動で獲得した資金及び財務活動による収入を、設備投資などに充てた結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14億20百万円（ - 3.5% ）減の390億1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費の増加などにより、営業活動による資金の獲得額は、前連結会計年度に比べ955億30百万円（ + 385.5% ）増の1,203億14百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出の増加などにより、投資活動による資金の支出額は、前連結会計年度に比べ432億55百万円（ + 43.2% ）増の1,434億23百万円となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行った結果、財務活動による収入は、216億88百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績、販売実績及び資材の状況についてのみ記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	3,757	133.7
	火力発電電力量 (百万kWh)	14,986	71.1
	原子力発電電力量 (百万kWh)	12,381	182.7
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	115	103.5
	他社受電電力量 (百万kWh)	4,581 120	88.8 203.5
	融通電力量 (百万kWh)	10 118	48.1 502.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	144	204.9
	合計 (百万kWh)	35,448	99.0
損失電力量等 (百万kWh)	3,997	101.2	
販売電力量 (百万kWh)	31,451	98.8	
出水率(自流) (%)	108.0		

- (注) 1 従来火力発電電力量に含めて表示していた地熱発電電力量については、電気事業会計規則の改正に合わせて、当連結会計年度より新エネルギー等発電電力量として表示することに変更している。
 なお、前年同期比は前年実績を当連結会計年度の区分に合わせて算定している。
- 2 他社受電電力量には、連結子会社の北海道パワーエンジニアリング㈱及びほくでんエコエナジー㈱からの受電電力量が含まれている。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
- 5 販売電力量の中には、自社事業用電力量87百万kWhを含んでいる。
- 6 出水率は、自社の昭和53年度から平成19年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	3,585,246	100.3
	電力	372,020	102.5
	計	3,957,266	100.5
契約電力 (千kW)	電灯	2,475	104.4
	電力	2,749	101.8
	計	5,224	103.0

(注) 本表には、特定規模需要電力及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯計	11,875	102.0
	電力計	2,368	104.9
	電灯電力合計	14,243	102.5
	特定規模需要	17,208	95.9
	電灯電力・特定規模合計	31,451	98.8
	他社販売	120	315.0
	融通	116	503.8
料金収入 (百万円)	電灯料	247,619	95.6
	電力料	270,862	88.0
	電灯電力計	518,481	91.4
	他社販売	1,227	255.1
	融通	963	394.7

- (注) 1 上記料金収入欄の電力料には「特定規模需要」分を含む。
2 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		販売電力量		
		(百万kWh)	(前年同期比%)	
鉱工業	鉱業	80	118.2	
	製造業	食料品	1,080	100.6
		パルプ・紙・紙加工品	820	74.9
		化学工業	309	95.9
		石油製品・石炭製品	9	56.4
		窯業土石	103	172.9
		鉄鋼業	714	74.9
		非鉄金属	163	104.1
		機械器具	622	91.8
		その他	406	94.6
計	4,226	88.3		
計	4,306	88.8		
その他	鉄道業	349	99.9	
	その他	649	96.6	
	計	998	97.7	
合計		5,304	90.3	

- (注) 大口電力...契約電力500kW以上

(3) 資材の状況

石炭、重油等の状況

品名	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	期首残高	受入量	前年同期比(%)	払出量	前年同期比(%)	期末残高
石炭(t)	738,891	4,640,142	81.3	4,745,260	83.3	633,773
重油(k)	205,815	429,087	37.5	435,138	39.5	199,764
原油(k)	18,292	36,595	16.7	39,678	18.0	15,209

(注) 本表には、当社の主な使用燃料を記載している。

3 【対処すべき課題】

原油をはじめとする燃料価格や為替レートなどの先行きが不透明ななか、足元における販売電力量の伸びの低下に加え、地球温暖化対策をめぐる動きなど、ほくでんグループを取り巻く経営環境は、大きく変化している。

このような状況のもと、販売活動については、環境性・経済性に優れたエコキュートや暖房用のエアコンを含むヒートポンプ機器のさらなる普及拡大に取り組んでいる。

また、火を使わず安心・快適なIHクッキングヒーターなどの販売活動を通じて、電化の良さを広くお客さまに知っていただくための取り組みを強化していく。

電力の安定供給に向けては、泊発電所の安定運転と設備利用率の維持・向上に努めるとともに、発電・流通設備の経年化に対しても的確に対策を講じていく。

費用面では、泊発電所3号機の導入に伴う減価償却費の負担や、設備の経年化対策費用の増加などが見込まれるが、安定供給の確保を前提として、ゼロベースからの視点に立った支出全般にわたる費用低減に努めていく。

CO₂排出量の抑制に向けては、原子力をベースに、水力や新エネルギーも積極的に活用していく。

なかでも、太陽光については、平成23年度の運転開始を目指し、伊達ソーラー発電所(1,000kW)の建設準備を進めるとともに、風力については、東京電力株式会社と共同で、さらなる導入拡大に向けた実証試験に取り組むこととしている。

北海道に根ざす企業として、地域・社会との共生を目指し、コンプライアンスの徹底や業務品質の確保に努めるとともに、環境負荷の低減、地域のみなさまとのコミュニケーションの充実などに、引き続き取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

ほくでんグループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがある。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において判断したものである。

ほくでんグループでは、これらのリスクを認識した上で、発現の回避や発現した場合の対応に努めている。

(1) 電気事業を取り巻く制度の変更等

電気事業においては、契約電力が50kW以上の全てのお客さまが電力小売自由化の対象となっており、ほくでんグループでは、経営全般の効率化による価格競争力の強化、強力な販売活動の展開などに努めているが、今後の制度改革や競争の進展状況によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

原子力のバックエンドコストをはじめとする核燃料サイクルに関するコストについては、制度見直しや費用の変動などがあった場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

また、低炭素社会の実現に向け、様々な政策の議論が進められており、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(2) 経済状況

電気事業における販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の低迷が続いた場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(3) 天候の状況

天候、特に気温は電力需要に影響を及ぼすため、その状況により、電気事業の業績は、影響を受けることとなる。

年間の降雨降雪量により、豊水の場合は燃料費の低減要因、渇水の場合は燃料費の増加要因となることから、業績に影響が及ぶ可能性がある。なお、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は軽減される。

(4) 燃料価格の変動

燃料購入費用については、燃料価格および為替レートの変動により影響を受ける。そのため、バランスのとれた電源構成を目指すとともに、燃料購入における契約方法の多様化などによって価格変動のリスク分散に努めている。加えて、燃料価格の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」はあるが、燃料価格の著しい変動などにより、業績に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 金利の変動

ほくでんグループの有利子負債残高は、平成21年度末で9,137億円であり、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響が及ぶ可能性がある。

ただし、ほくでんグループの有利子負債残高の大部分は固定金利で調達していることなどから、業績への影響は限定的と考えられる。

(6) 設備障害

発電設備や流通設備については、点検・保守の着実な実施などにより、設備の信頼性維持に努めているが、自然災害や故障等により設備に障害が生じた場合には、その復旧のために費用が増加する可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業

電気事業以外の事業については、事業内容の事前評価、事業運営の適切な管理に努めているが、事業環境の悪化などにより、当初の見込みどおりの事業遂行が困難になる可能性がある。

(8) 個人情報の管理

ほくでんグループが保有するお客さま等の個人情報については、個人情報保護法を踏まえた社内ルールの整備や従業員教育の実施により厳正な管理に努めているが、個人情報の流出により問題が発生した場合、業績に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は35億46百万円である。このうち電気事業は35億27百万円、その他の事業は18百万円である。

ほくでんグループにおける電気事業に係る研究開発は総合研究所が中心となって推進しており、経営計画等に基づいた研究開発を重点的に実施している。当連結会計年度における主な研究開発は次のとおりである。

(1) お客さまからの選択の獲得に向けた研究開発

お客さまニーズに的確に応えられる販売技術サポートの強化とヒートポンプなどの電化機器の研究開発として、寒冷地向けヒートポンプシステムや住宅断熱性能評価に関する研究などを行っている。

(2) 電力設備の経年化対策および保守合理化・運用高度化を実現する研究開発

電力設備の余寿命診断・劣化診断や延命化技術に関する研究開発として、火力発電設備のボイラおよび蒸気タービンの余寿命診断技術や配電設備の劣化診断・延命化に関する研究などを行っている。

(3) 当社経営や地域の産業発展に寄与する調査・研究開発

経営戦略に資する研究や資源リサイクル推進・地球温暖化対策などの環境負荷低減に向けた研究開発など、経営課題に的確に対応した研究開発として、経営環境の変化（産業動向、社会構造、人口減少、エネルギー需要等）が経営に与える影響分析や分散型電源（太陽光発電、燃料電池など）に関する調査、石炭灰の有効利用拡大（土木分野、農業分野）に関する研究、電気自動車の実証走行試験などを行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

営業損益(内部取引消去後のセグメント別営業損益)

[電気事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ465億円減少し、5,255億円となった。これは、販売電力量の減少や、燃料価格の低下による燃料費調整制度の影響などによるものである。販売電力量は、前連結会計年度に比べ1.2%減の315億kWhとなった。販売電力量の内訳としては、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、冬季の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、2.5%増の143億kWhとなった。また、特定規模需要では、紙・パルプ、鉄鋼業、機械工業などにおける生産調整の影響などにより、4.1%の減の172億kWhとなった。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ955億円減少し、4,964億円となった。これは、泊発電所3号機の運転開始による減価償却費の増加などはあったが、原子力発電量の増加に加え、燃料価格の低下や豊水による燃料費の減少のほか、経営全般にわたる効率化に努めたことによるものである。

この結果、電気事業では、前連結会計年度の損失から490億円好転し291億円の営業利益となった。

[その他の事業]

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億円増加し、237億円となった。これは、建設業の売上が増加したことなどによるものである。

一方、営業費用は、前連結会計年度に比べ14億円増加し、211億円となった。これは、建設業の売上原価の増加などによるものである。

この結果、その他の事業では、前連結会計年度に比べ1億円減少し、25億円の営業利益となった。

経常損益

当連結会計年度の経常収益合計は、前連結会計年度に比べ450億円減少し、5,522億円となった。これは、電気事業における売上高が減少したことなどによるものである。

一方、経常費用合計は、前連結会計年度に比べ943億円減少し、5,344億円となった。これは、電気事業における営業費用が減少したことなどによるものである。

以上の結果、経常損益は前連結会計年度の損失から492億円好転し177億円の利益となった。

当期純損益

当連結会計年度は、出水率が108.0%と豊水であったことから湯水準備引当金を36億円引当てた。以上の結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度の損失から453億円好転し141億円の利益となり、税引後の当期純損益は前連結会計年度の損失から317億円好転し76億円の利益となった。

(2) 財政状態の分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ279億円減少し、1兆6,070億円となった。

これは、設備投資による固定資産の増加はあったが、減価償却が進行したことなどによるものである。

[負債]

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ269億円減少し、1兆1,880億円となった。

これは、有利子負債の増加はあったが、泊発電所3号機増設工事などの未払工事費が減少したことなどによるものである。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億円減少し、4,189億円となった。これは、当期純利益の計上はあったが、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものである。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の25.1%から0.3ポイント増加し、25.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ955億円増加し、1,203億円となった。

これは、税金等調整前当期純損益が損失から利益に好転したことや減価償却費が増加したことなどによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ432億円増加し、1,434億円の支出となった。

これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローが営業活動によるキャッシュ・フローを上回ったことにより、主に社債による資金調達を行なった結果、216億円の収入となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ14億円減少し、390億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、バランスの取れた電源構成を目指すとともに、効率的な流通設備の形成等を目的とし、総額1,268億88百万円であった。

平成21年度設備別投資総額

項目		設備投資総額(百万円)	
電	源	水 力	16,023
		火 力	5,561
		原 子 力	51,100
		新エネルギー等	61
	小 計	72,746	
気	流	送 電	12,414
		変 電	6,580
		配 電	16,340
		小 計	35,335
業	そ の 他	3,176	
	原子燃料	11,858	
	内部取引の消去	870	
	電気事業計	122,247	
その他の事業		4,641	
合 計		126,888	

(注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
2 金額には消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備の状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
電気事業	[83,850,340] (107,551,210) 65,244	86,371	977,052	10,913	1,117,755	4,813
その他の事業	[43,941] (2,034,044) 10,432	11,858	26,077	54	48,422	2,957
合計	[83,894,281] (109,585,254) 75,676	98,230	1,003,130	10,858	1,166,177	7,770

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2 金額には消費税等は含まない。
3 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
4 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
5 従業員数は、このほか建設所32名がいるので、総人員は合計7,802名である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備概要	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計		
電気事業	水力 発電設備	発電所数 53カ所 認可最大出力 1,232,125kW	[2,380,358] (92,989,086) 1,799	4,256	105,635	258	111,432	247
	火力 発電設備	発電所数 6カ所 認可最大出力 3,900,000kW	[578,009] (3,808,629) 11,646	9,619	81,381	228	102,420	443
	原子力 発電設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 2,070,000kW	[144,243] (1,857,503) 18,865	40,842	269,175	1,439	327,444	467
	送電設備	架空 亘長 7,974km 電線路 回線延長 12,346km	[79,618,201] (4,494,417) 13,573	495	170,612	2,055	182,626	499
		地中 亘長 339km 電線路 回線延長 636km						
		支持物数 47,216基						
	変電設備	変電所数 371カ所 認可出力 21,471,400kVA 調相設備容量 2,749,898kVA	[85,130] (2,566,356) 11,406	8,624	62,341	390	81,982	481
	配電設備	架空 亘長 65,618km 電線路 電線延長 242,145km	[1,840] (24,111) 195	510	269,005	6,459	263,251	862
		地中 亘長 1,336km 電線路 電線延長 1,668km						
		支持物数 1,463,663基 変圧器台数 526,695台 変圧器容量 16,178,834kVA 営業所 10カ所						
業務設備	本店 1カ所 支店 10カ所 支社 5カ所 営業所 22カ所	[389,883] (1,280,427) 6,964	21,011	10,444	75	38,345	1,691	

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(m²)は中段に()で示す。
3 借地面積(m²)は上段に[]で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 水力発電設備には、ほくでんエコエナジー(株)に貸与している土地(帳簿価額22百万円、面積869,727m²)を含む。
5 火力発電設備には、北海道パワーエンジニアリング(株)に貸与している土地(帳簿価額187百万円、面積225,980m²)を含む。

主要発電所

平成22年3月31日現在

区分	所在地	発電所名	水系	認可出力(kW)		土地面積(m ²)
				最大	常時	
水力発電所	北海道名寄市	雨竜	石狩川	51,000	8,000	[88,666] 60,145,635
	札幌市南区	豊平峡	"	50,000		[62,307] 35,265
	芦別市	滝里	"	57,000		[39,798] 152,217
	新冠郡新冠町	新冠	新冠川	200,000		[26,762] 5,391,525
	日高郡 新ひだか町	高見	静内川	200,000		[73,389] 7,856,787
汽力発電所	砂川市	砂川		250,000		[11,509] 184,998
	空知郡 奈井江町	奈井江		350,000		[6,643] 1,401,350
	苫小牧市	苫小牧		250,000		[-] 359,083
	伊達市	伊達		700,000		[33,882] 637,348
	勇払郡厚真町	苫東厚真		1,650,000		[480,832] 627,305
	上磯郡知内町	知内		700,000		[45,144] 372,566
原子力発電所	古宇郡泊村	泊		2,070,000		[144,243] 1,857,503

(注) 1 水力発電所の常時出力とは、1年を通じ原則として、常時(流込み式は355日以上、貯水池式は365日)発生できる発電所出力をいう。

2 借地面積(m²)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

主要送電線路

平成22年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
道南幹線	架空	275	176.35
狩勝幹線	架空	275	114.23
道央東幹線	架空	275	91.96
道央南幹線	架空	275	73.92
泊幹線	架空	275	66.95
後志幹線	架空	275	66.36
道央西幹線	架空	275	40.86
道央北幹線	架空	275	32.93
苫東厚真線	架空	275	15.73
南早来線	架空	275	15.73
函館幹線	架空	187	163.92
道北幹線	架空	187	123.40
道東幹線	架空	187	109.99
室蘭西幹線	架空	187	104.46
南九条線	地中	187	4.49

主要変電所

平成22年3月31日現在

所在地	変電所名	電圧 (kV)	出力(kVA)	土地面積 (㎡)
北海道勇払郡安平町	南早来	275	1,400,000	[16] 252,640
札幌市西区	西野	275	1,800,000	[2,945] 108,761
石狩郡当別町	西当別	275	1,800,000	[-] 118,894
北斗市	大野	275	1,200,000	[-] 127,688
上川郡新得町	北新得	275	900,000	[-] 77,747
旭川市	旭川	187	426,000	[-] 14,111

(注) 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。

(3) 国内子会社の状況

平成22年3月31日現在

子会社名	事業の種類 別セグメントの 名称	設備概要		帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地	建物	機械装置 その他	内部取引 の消去	計	
北海道パワーエンジニアリング(株)	電気事業	汽力発電 設備	発電所数 1カ所 認可最大出力 250,000kW	[-] (-) -	105	1,288	-	1,394	60
ほくでんエコエナジー(株)	電気事業	水力発電 設備	発電所数 17カ所 認可最大出力 60,547kW	[631,453] (184,713) 17	441	5,853	6	6,306	40

- (注) 1 金額には消費税等は含まない。
2 土地の面積(㎡)は中段に()で示す。
3 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
4 北海道パワーエンジニアリング(株)の土地は、提出会社が貸与している。(帳簿価額187百万円、面積225,980㎡)

主要発電所

平成22年3月31日現在

子会社名	区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	土地面積(㎡)
北海道パワーエンジニアリング(株)	汽力発電所	北海道苫小牧市	苫小牧共同火力	250,000	[-] -

- (注) 1 借地面積(㎡)は上段に [] で示す。但し、連結会社間の借地は含まない。
2 苫小牧共同火力発電所の土地は、提出会社が貸与している。(面積225,980㎡)

(4) 在外子会社の状況

該当事項なし

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年度の設備計画は、電気事業では効率化によるコストの低減と将来にわたる安定した電力供給の確保を基本に策定した。

電源設備については、環境適合性などに配慮しつつ、バランスの取れた電源構成の構築と設備の効率的運用を目指す計画とした。

流通設備については、電源開発計画などとの整合を図りながら、基幹系送電設備などの整備を進めるとともに、供給信頼度維持と効率性の両立に向けた計画とした。

その他の事業では、収入計画に基づき必要最小限の設備構築をすることを基本とし、実施にあたっては、設計・施工の創意工夫等により一層のコスト低減に努めることとした。

< 設備投資額 >

項目		平成22年度投資額 (百万円)	平成23年度投資額 (百万円)
電 源	水 力	24,708	22,123
	火 力	16,597	10,876
	原 子 力	10,331	13,829
	新エネルギー等	866	2,651
	小 計	52,502	49,479
気 流 通	送 電	15,152	12,391
	変 電	7,105	7,896
	配 電	17,913	17,327
	小 計	40,170	37,614
業	そ の 他	6,990	5,585
	原子燃料	13,927	20,787
	内部取引の消去	609	573
	電気事業計	112,980	112,892
その他の事業		5,434	4,760
合 計		118,414	117,652

- (注) 1 上記には無形固定資産への投資を含めて記載している。
 2 金額には消費税等は含まない。
 3 電気事業の平成22年度支出額112,980百万円及び平成23年度支出額112,892百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。
 4 その他の事業の平成22年度支出額5,434百万円及び平成23年度支出額4,760百万円に対する所要資金は、自己資金及び借入金で充当する予定である。

< 主要な設備工事計画 >

電 源

発電所		出力(kW)	着工年月	運転開始年月
水 力	京 極 (新設)	600,000 (200,000 × 3 台)	平成13年 9月	平成26年10月 (1号機) 平成32年度以降 (2・3号機)
	朱 鞠 内 (新設)	880	平成24年 2月	平成25年 3月
火 力	奥 尻 (8号機増設)	750	平成22年 7月	平成22年11月
新エネルギー等	伊達ソーラー (新設)	1,000	平成22年 6月	平成23年度

電力流通設備

(送電)

送電線路名	区 間	電圧(kV)	亘長(km)	回線数	着工年月	運用開始年月
京極幹線 (新設)	後志幹線 115 ~ 京極 (発)	275	2	2	平成22年 7月	平成25年 6月

(2) 重要な設備の除却等

電 源

発電所		廃止による減少出力 (kW)	廃止予定年月
火力	奥尻 (3号機廃止)	200	平成22年 8月
	奥尻 (4号機廃止)	500	平成22年 8月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,000,000
計	495,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	215,291,912	215,291,912	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	215,291,912	215,291,912		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月1日		215,292		114,291	346	21,174

(注) 株式交換に伴う交換差益による資本準備金の増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	10	138	42	583	281	16	75,631	76,701	
所有株式数(単元)	1,682	935,332	25,549	133,459	188,287	109	855,408	2,139,826	1,309,312
所有株式数の割合(%)	0.08	43.71	1.19	6.24	8.80	0.00	39.98	100.00	

- (注) 1 自己株式4,685,755株は、「個人その他」に46,857単元、「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載している。
 なお、自己株式4,685,755株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,685,655株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式2,256株は、「その他の法人」に22単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,299	5.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,989	5.10
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	10,460	4.86
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	6,215	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,488	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,647	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	4,354	2.02
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	4,131	1.92
北海道電力従業員持株会	札幌市中央区大通東1丁目2番地	3,403	1.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,063	1.42
計		64,048	29.75

- (注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式が、4,686千株(2.18%)ある。
- 2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社に商号変更されている。
- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年10月8日現在で同社及び共同保有者(計3名)が以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に記載していない。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2名	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号ほか	14,689	6.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,685,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,297,000	2,092,970	
単元未満株式	普通株式 1,309,312		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	215,291,912		
総株主の議決権		2,092,970	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄に、証券保管振替機構名義の株式2,200株(議決権22個)が含まれている。
 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式56株及び当社所有の自己株式55株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道電力株式会社	札幌市中央区大通東1丁目 2番地	4,685,600		4,685,600	2.18
計		4,685,600		4,685,600	2.18

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び同条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月6日～平成22年9月30日)	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	10,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	5,000,000	9,243,208,200
提出日現在の未行使割合(%)		7.57

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33,272	58,732,973
当期間における取得自己株式	1,767	3,176,148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	34,184	64,700,695	1,113	2,102,567
保有自己株式数	4,685,655		9,686,309	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の利益配分にあたっては、安定配当の維持を基本に、中長期的な経営環境や収支状況などを総合的に勘案して決定することとしている。

内部留保資金については、財務体質の改善や設備投資資金などに活用し、経営基盤の強化に努めていく。

当期の配当金については、中間期において1株につき25円の配当を実施しているが、期末配当金も中間期と同額とした。

次期の配当金については、中間配当金及び期末配当金ともに1株につき25円を予定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、株主利益の増進を図るため、平成22年5月6日から6月17日までの間、株式の総数500万株、取得価額の総額92億43百万円で自己株式の取得を実施した。取得した自己株式については消却する予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	5,265	25
平成22年6月29日 定時株主総会決議	5,265	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,730	3,470	3,210	2,540	2,030
最低(円)	2,000	2,375	2,175	1,791	1,661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,878	1,768	1,732	1,789	1,778	1,805
最低(円)	1,710	1,661	1,661	1,685	1,686	1,751

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		近藤 龍夫	昭和20年3月21日生	昭和44年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年3月 平成20年3月	北海道電力株式会社入社 同理事苫小牧支店長 同取締役事業開発室長 同取締役事業推進部長 同常務取締役 株式会社アイ・エス・ティ北海道 (現 ほくでん情報テクノロジー株式 会社)取締役社長(平成16年6月退 任) 北海道電力株式会社取締役副社長 同取締役社長 同取締役会長(現在)	(注) 2	15,400
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 佳孝	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事情報通信部長 同常務取締役 ほくでん情報テクノロジー株式 会社取締役社長(平成20年3月退 任) 北海道電力株式会社常務取締役お 客さま本部長 同取締役社長お客さま本部長 同取締役社長(現在)	(注) 2	9,208
取締役副社長 (代表取締役)	発電本部長	大内 全	昭和24年4月12日生	昭和47年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事原子力部長 同取締役原子力部長 同常務取締役泊原子力事務所 長 同常務取締役発電本部長 北海道パワーエンジニアリング株 式会社取締役社長(現在) 北海道電力株式会社取締役副社長 発電本部長(現在)	(注) 2	10,640
取締役副社長 (代表取締役)	企画本部長	川合 克彦	昭和27年6月24日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事企画部長 同常務取締役企画本部長 同取締役副社長企画本部長(現在)	(注) 2	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役		吉田 守利	昭和25年7月10日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月 平成19年6月	北海道電力株式会社入社 同理事東京支社長 同常務取締役(現在) 株式会社ほくでんアソシエ取締役社長(平成21年6月退任)	(注) 2	7,006
常務取締役		汐川 哲夫	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事函館支店長 同理事秘書室長 同理事広報部長 同常務取締役泊原子力事務所長 同常務取締役(現在)	(注) 2	4,100
常務取締役	札幌支店長	山田 範保	昭和23年6月12日生	平成15年7月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年4月 平成20年6月	財団法人製品輸入促進協会(現 財団法人対日貿易投資交流促進協会)理事 長(平成17年6月退任) 北海道電力株式会社理事企画部部長 同理事事業推進部部長(海外事業担当) 同理事旭川支店長 同常務取締役札幌支店長(現在)	(注) 2	4,500
常務取締役	泊原子力事務所長	大房 孝宏	昭和27年1月23日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事工務部長 同常務取締役流通本部長 同常務取締役泊原子力事務所長(現在)	(注) 2	2,106
常務取締役	お客さま本部長	石井 孝久	昭和30年2月5日生	昭和52年4月 平成18年7月 平成21年6月	北海道電力株式会社入社 同理事営業部長 同常務取締役お客さま本部長(現在)	(注) 2	6,800
常務取締役	ビジネスサポート本部長	高橋 賢友	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事経理部長 同常務取締役 同常務取締役ビジネスサポート本部長(現在)	(注) 2	3,410
常務取締役	流通本部長	吉本 浩昌	昭和31年1月9日生	昭和53年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事北見支店長 同理事東京支社長 同常務取締役流通本部長(現在)	(注) 2	2,914
常務取締役		本間 公祐	昭和31年4月25日生	昭和54年4月 平成21年7月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事秘書室長 同常務取締役(現在)	(注) 2	1,700
常任監査役 (常勤)		新田 義英	昭和23年12月31日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成17年6月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事人事労務部長 同理事考査担当考査役 同監査役 同常任監査役(現在)	(注) 3	6,618
常任監査役 (常勤)		脇 千春	昭和28年3月31日生	昭和51年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月	北海道電力株式会社入社 同理事火力部長 同常務取締役 同常任監査役(現在)	(注) 4	2,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役		野崎 幸雄	昭和6年8月19日生	平成5年3月 平成8年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年9月 平成14年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年3月	名古屋高等裁判所長官 (平成8年8月定年退官) 弁護士登録・第一東京弁護士会入会 (現在) 株式会社第一勧業銀行監査役(平成 14年3月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社みずほホールディングス監 査役(平成15年3月退任) 株式会社みずほコーポレート銀行監 査役(現在) 株式会社みずほフィナンシャルグ ループ監査役(現在) 株式会社東京ドーム監査役(現在) 株式会社みずほ銀行監査役(現在)	(注) 3	8,500	
監査役		丹保 憲仁	昭和8年3月10日生	平成7年5月 平成13年5月 平成17年6月 平成19年5月 平成19年8月 平成22年4月	北海道大学総長(平成13年4月退任) 放送大学長(平成19年4月退任) 北海道電力株式会社監査役(現在) 北海道開拓記念館長(平成22年3月 退任) 中央大学研究開発機構教授(平成22 年3月退任) 地方独立行政法人北海道立総合研究 機構理事長(現在)	(注) 5	2,600	
監査役		石井 純二	昭和26年5月25日生	平成16年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年12月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月	株式会社北洋銀行取締役大通支店長 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役 株式会社北洋銀行取締役業務企画部 長 日本清酒株式会社監査役(現在) 株式会社北洋銀行常務取締役業務企 画部長 同常務取締役 株式会社ネクステップ監査役(現在) 北海道電力株式会社監査役(現在) 株式会社北洋銀行常務取締役営業推 進統括本部長 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役副社長(現在) 株式会社北洋銀行取締役副頭取(現 在) 北海道国際航空株式会社監査役(現 在)	(注) 6	400	
計								90,502

- (注) 1 監査役野崎幸雄、丹保憲仁及び石井純二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(基本的な考え方)

当社は経営と業務執行を一体的に行う体制が効率的と考え、取締役・監査役制度のもと、電気事業における経営環境や社会環境の変化へ迅速に対応するとともに、透明性の高い企業活動を推進していく。

また、企業の社会的責任を果たす観点から、コンプライアンスの徹底、環境問題への対応、ステークホルダーとの積極的な対話などに取り組んでいく。

このことにより、ほくでんグループの持続的な企業価値の向上を図っていく。

(施策の実施状況)

取締役会を原則として毎月1回開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役から業務執行状況の報告を受け、取締役の職務の執行を監督している。また、社長、本部長(取締役)などで構成する業務執行会議を原則として毎週1回開催し、グループ経営全般に関する方針、計画並びに業務執行に関する重要事項の審議を行っている。このほか、コンプライアンス、リスク管理などの経営における重要課題について、会社全体としての方向性などを審議、調整するため、会議体を設置している。

取締役は15名以内とする旨、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

内部統制システムについては、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備・運用している。

リスク管理については、グループ経営方針などの管理サイクルのなかで、リスクの体系的な把握、対応方策の立案、実施の確認などを行っている。

また、業務執行にあたり、法律的な判断の参考とするため、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、助言などを得る体制としている。

なお、CSRにかかわる取り組み全般の方針・方策について審議する「CSR委員会」に加えてコンプライアンスにかかわる機能を分けた「企業倫理委員会」を設置している。いずれの委員会も社長を委員長としている。今後も「企業倫理委員会」のもと、「ほくでんグループCSR行動憲章」や「コンプライアンス行動指針」に基づき、事業活動におけるコンプライアンスの徹底を図っていく。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	509	431	78	14
監査役 (社外監査役を除く。)	65	65	-	2
社外監査役	25	25	-	4

- (注) 1 役員報酬等の決定方針は定めていないが、取締役の報酬等は職務執行の対価性や業績反映の観点などを、監査役の報酬は職務執行の対価性などを勘案し、決定することとしている。
- 2 当社には、社外取締役がない。
- 3 上記基本報酬及び対象となる役員の員数には、平成21年6月26日開催の第85回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名を含んでいる。
- 4 上記報酬額の株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。
取締役 月額50百万円以内
監査役 月額11百万円以内

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄
貸借対照表計上額の合計額 28,793百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000	9,883	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)日本製鋼所	1,252,000	1,340	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,000,000	1,295	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	980	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,812,476	576	電気事業経営の安定的発展への寄与
みずほ信託銀行(株)	2,000,000	188	電気事業経営の安定的発展への寄与
王子製紙(株)	169,103	69	電気事業経営の安定的発展への寄与
KDDI(株)	103	49	地域の発展・活性化への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	33	電気事業経営の安定的発展への寄与
(株)WOWOW	70	13	地域の発展・活性化への貢献

- (注) 1 金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券に該当する株券及び外国の金融商品取引所に上場されている株券その他これらに準ずる有価証券に係る株式を対象として記載している。
- 2 (株)札幌北洋ホールディングス、(株)日本製鋼所及び(株)みずほフィナンシャルグループ以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

会計監査の状況

会計監査に関しては、会計監査人として八重洲監査法人が監査を実施している。会計監査人と監査役は会計監査上の情報交換を定期的に行っている。

[当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数]

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続関与年数
代表社員 業務執行社員	原 田 一 雄	八重洲監査法人	2 年
	久 具 壽 男		1 年
業務執行社員	滝 澤 直 樹		3 年

監査業務にかかわる補助者の構成

公認会計士 5 名 会計士補等 5 名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	1	40	0
連結子会社	10		10	
計	51	1	51	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)の定めるところにより、同規則及び「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準拠して作成したものである。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の改正などについて迅速かつ正確な情報の収集に努めている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,506,488	1,491,500
電気事業固定資産	1, 2 890,215	1, 2 1,117,755
水力発電設備	123,155	117,740
汽力発電設備	115,456	103,814
原子力発電設備	79,655	327,444
送電設備	186,712	182,626
変電設備	83,528	81,982
配電設備	259,922	263,251
業務設備	40,144	38,489
その他の電気事業固定資産	1,639	2,405
その他の固定資産	1, 2, 4 50,021	1, 2, 4 48,422
固定資産仮勘定	354,125	89,919
建設仮勘定	353,998	89,697
除却仮勘定	127	221
核燃料	76,204	79,325
装荷核燃料	19,700	19,163
加工中等核燃料	56,504	60,161
投資その他の資産	135,921	156,078
長期投資	4 36,354	4 40,174
繰延税金資産	67,060	59,186
その他	3 32,833	3 56,864
貸倒引当金（貸方）	326	147
流動資産	128,534	115,526
現金及び預金	40,421	39,201
受取手形及び売掛金	34,363	32,071
たな卸資産	5 32,147	5 26,818
繰延税金資産	6,112	8,112
その他	15,891	9,724
貸倒引当金（貸方）	401	401
合計	1,635,023	1,607,027

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	975,879	948,451
社債	4 543,789	4 553,792
長期借入金	4 230,597	4 196,662
退職給付引当金	78,163	70,520
使用済燃料再処理等引当金	69,185	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	3,202	4,930
原子力発電施設解体引当金	41,266	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,145	3,137
その他	6,529	5,814
流動負債	236,668	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	4 47,859	4 105,919
短期借入金	52,772	48,000
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
支払手形及び買掛金	25,465	23,494
未払税金	7,879	6,122
その他	102,692	45,992
特別法上の引当金	2,492	6,104
湯水準備引当金	2,492	6,104
負債合計	1,215,040	1,188,084
純資産の部		
株主資本	408,910	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	282,315	278,385
自己株式	8,872	8,866
評価・換算差額等	1,141	3,572
その他有価証券評価差額金	1,141	3,572
少数株主持分	9,931	10,384
純資産合計	419,983	418,943
合計	1,635,023	1,607,027

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	594,559	549,305
電気事業営業収益	572,152	525,587
その他事業営業収益	22,407	23,718
営業費用	611,715	517,611
電気事業営業費用	1, 2, 3 592,054	1, 2, 3 496,486
その他事業営業費用	1, 3 19,661	1, 3 21,124
営業利益又は営業損失()	17,155	31,694
営業外収益	2,776	2,971
受取配当金	438	371
受取利息	562	620
固定資産売却益	-	487
持分法による投資利益	317	749
その他	1,459	742
営業外費用	17,103	16,877
支払利息	14,532	15,375
その他	2,570	1,502
当期経常収益合計	597,336	552,277
当期経常費用合計	628,819	534,489
経常利益又は経常損失()	31,482	17,788
剰余金引当又は取崩し	5,053	3,612
剰余金引当	-	3,612
剰余金引当取崩し(貸方)	5,053	-
特別損失	4,737	-
有価証券評価損	4,737	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,165	14,176
法人税、住民税及び事業税	1,949	1,462
過年度法人税等	681	-
法人税等調整額	10,501	4,478
法人税等合計	7,869	5,941
少数株主利益	810	575
当期純利益又は当期純損失()	24,106	7,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
前期末残高	319,062	282,315
当期変動額		
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失()	24,106	7,658
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	36,746	3,929
当期末残高	282,315	278,385
自己株式		
前期末残高	8,695	8,872
当期変動額		
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	64
当期変動額合計	177	5
当期末残高	8,872	8,866
株主資本合計		
前期末残高	445,833	408,910
当期変動額		
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失()	24,106	7,658
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	36,923	3,923
当期末残高	408,910	404,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,645	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,504	2,430
当期変動額合計	5,504	2,430
当期末残高	1,141	3,572

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	9,316	9,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	615	453
当期変動額合計	615	453
当期末残高	9,931	10,384
純資産合計		
前期末残高	461,796	419,983
当期変動額		
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失（ ）	24,106	7,658
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,889	2,883
当期変動額合計	41,813	1,039
当期末残高	419,983	418,943

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	31,165	14,176
減価償却費	74,197	114,484
核燃料減損額	3,444	6,716
固定資産除却損	3,031	2,292
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,822	7,643
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	2,876	-
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,903	3,041
湯水準備引当金の増減額(は減少)	5,053	3,612
受取利息及び受取配当金	1,000	991
支払利息	14,532	15,375
有価証券評価損益(は益)	4,737	-
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	4,655	23,266
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	1,826	-
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	8,177	1,688
その他	7,947	10,605
小計	45,217	136,715
利息及び配当金の受取額	989	948
利息の支払額	13,902	15,419
法人税等の支払額	7,520	1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,783	120,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	100,264	144,169
投融資による支出	19,600	23,334
投融資の回収による収入	19,320	23,167
その他	377	912
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,167	143,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,525	59,809
社債の償還による支出	20,000	30,000
長期借入れによる収入	21,000	22,000
長期借入金の返済による支出	26,739	17,941
短期借入れによる収入	253,973	209,282
短期借入金の返済による支出	248,618	213,678
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	97,000	139,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	115,000	135,000
配当金の支払額	12,645	11,576
その他	324	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,170	21,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,786	1,420
現金及び現金同等物の期首残高	17,634	40,421
現金及び現金同等物の期末残高	40,421	39,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模等からみて重要性が乏しいため連結の範囲から除外している。	(1) 連結子会社数 6社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 主要な持分法適用の非連結子会社名は、北海道計器工業(株)、ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)である。 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 持分法を適用していない非連結子会社(北海道レコードマネジメント(株)他)及び関連会社(株)札幌ネクシス他)はそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 8社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 該当なし (3) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理の変更) たな卸資産については、従来、</p> <p>主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。この変更による損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は無い。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、当連結会計年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことに伴い、当連結会計年度において、26,206百万円を25,266百万円に変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は4,382百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(八)使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎連結会計年度均等の1,668百万円である。</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当連結会計年度末における未認識の見積差異は1,190百万円である。</p> <p>(二)使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(ヘ)関係会社事業整理損失引当金 ㈱エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(ト)湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ホ)原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(ヘ)関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>(ト)湯水準備引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」及び「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円、「為替差益」は、229百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「過年度法人税等」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は、21百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「湯水準備引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「支払手形及び買掛金の増減額」は、多額となったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、2,105百万円、「湯水準備引当金の増減額」は、2,292百万円、「有価証券評価損益」は、0百万円、「支払手形及び買掛金の増減額」は、8,736百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当連結会計年度から「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,045百万円、当連結会計年度の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は930百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は、188百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「過年度法人税等」については、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」に含まれる「過年度法人税等」は、0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「使用済燃料再処理等引当金の増減額」、「有価証券評価損益」及び「確定拠出年金債務の増減額」については、少額となったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「使用済燃料再処理等引当金の増減額」は100百万円、「有価証券評価損益」は7百万円、「確定拠出年金債務の増減額」は2百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,255,845百万円	2,350,108百万円
2 固定資産の圧縮記帳	工事費負担金等の受入れによるもの 53,430百万円	工事費負担金等の受入れによるもの 53,135百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 9,873百万円	株式 10,623百万円
4 担保資産及び担保付債務		
(提出会社) 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
社債	573,815百万円	603,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,930百万円	93,930百万円
借入金 (株)日本政策投資銀行	66,282百万円	64,758百万円
(連結子会社) 一部の連結子会社の総財産は、(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行	1,138百万円	1,004百万円
また、その他の固定資産の一部は、(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金の担保として財団抵当に供している。(1年以内に返済すべき金額を含む。)		
<財団抵当に供している資産>		
その他の固定資産	9,848百万円	9,232百万円
<担保付債務>		
借入金 (株)日本政策投資銀行ほか	2,645百万円	1,814百万円
連結子会社の出資の一部には、出資会社における金融機関からの借入金に対して質権が設定されている。		
<質権が設定されている資産>		
長期投資	7百万円	7百万円
なお、出資会社が債務不履行となっても、連結子会社の負担は当該出資の金額に限定されている。		
5 たな卸資産の内訳	貯蔵品 30,330百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,815百万円	貯蔵品 24,931百万円 商品 1百万円 仕掛品 1,885百万円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	50,368百万円	48,203百万円
(2) 原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	61百万円	26百万円
(3) 従業員 財形住宅融資による(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,979百万円	22,168百万円
(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 (株)三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	19,130百万円	19,130百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 (株)三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金	484百万円	退職給付引当金	2,305百万円	
	使用済燃料再処理等引当金	13,185百万円	使用済燃料再処理等引当金	31,505百万円		
	使用済燃料再処理等 準備引当金	627百万円	使用済燃料再処理等 準備引当金	1,728百万円		
	原子力発電施設解体引当金	1,903百万円	原子力発電施設解体引当金	3,041百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用の うち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
	給料手当	46,893	19,321	給料手当	47,313	19,078
	燃料費	197,735		燃料費	90,863	
	修繕費	103,091	2,221	修繕費	81,571	2,257
	委託費	40,614	20,476	委託費	32,376	15,729
	諸費	9,058	7,865	諸費	8,328	6,922
	減価償却費	69,060	3,859	減価償却費	109,510	3,638
	その他	153,049	18,252	その他	138,961	19,551
	小計	619,503	71,997	小計	508,925	67,177
	内部取引の 消去	27,449		内部取引の 消去	12,438	
	合計	592,054		合計	496,486	
3 研究開発費の総額	3,616百万円		3,546百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,606,988	79,579		4,686,567
合計	4,606,988	79,579		4,686,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,579株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,320	30	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	6,319	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,318	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	215,291,912			215,291,912
合計	215,291,912			215,291,912
自己株式				
普通株式	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655
合計	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33,272株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34,184株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,318	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	5,265	25	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,265	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,421百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">40,421百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,421百万円	現金及び現金同等物	40,421百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,201百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,001百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	39,201百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円	現金及び現金同等物	39,001百万円
現金及び預金勘定	40,421百万円											
現金及び現金同等物	40,421百万円											
現金及び預金勘定	39,201百万円											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200百万円											
現金及び現金同等物	39,001百万円											

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="464 533 895 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,866</td> <td>969</td> <td>897</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,759</td> <td>1,098</td> <td>660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>319</td> <td>180</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,944</td> <td>2,248</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="512 1010 895 1115"> <tr> <td>1年内</td> <td>551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 633百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,866	969	897	その他の固定資産	1,759	1,098	660	その他	319	180	138	合計	3,944	2,248	1,696	1年内	551百万円	1年超	1,145百万円	合計	1,696百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="927 533 1358 792"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,522</td> <td>887</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>1,703</td> <td>1,280</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>291</td> <td>205</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,518</td> <td>2,372</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="975 1010 1358 1115"> <tr> <td>1年内</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,145百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額) 551百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	業務設備	1,522	887	635	その他の固定資産	1,703	1,280	423	その他	291	205	86	合計	3,518	2,372	1,145	1年内	483百万円	1年超	662百万円	合計	1,145百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	1,866	969	897																																																			
その他の固定資産	1,759	1,098	660																																																			
その他	319	180	138																																																			
合計	3,944	2,248	1,696																																																			
1年内	551百万円																																																					
1年超	1,145百万円																																																					
合計	1,696百万円																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																			
業務設備	1,522	887	635																																																			
その他の固定資産	1,703	1,280	423																																																			
その他	291	205	86																																																			
合計	3,518	2,372	1,145																																																			
1年内	483百万円																																																					
1年超	662百万円																																																					
合計	1,145百万円																																																					

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
2 オペレーティング・リース取引	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	2 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>66</td> <td>29</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	66	29	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>65</td> <td>39</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	65	39	25
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
	その他の 固定資産	66	29	37														
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
	その他の 固定資産	65	39	25														
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 21百万円 1年超 65百万円 合計 86百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 47百万円 合計 65百万円																
	(注) 未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、利息相当額を控除しない方法によっている。	同左																
	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 26百万円 減価償却費 12百万円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 21百万円 減価償却費 11百万円																
	1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 386百万円 1年超 784百万円 合計 1,171百万円	1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 358百万円 1年超 1,090百万円 合計 1,449百万円																
2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 213百万円 1年超 106百万円 合計 320百万円	2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 106百万円 1年超 合計 106百万円																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

電気事業を行うための設備投資計画等に基づいて、必要な資金を社債の発行や金融機関からの借入れにより調達することとしており、一時的な余資は短期の預金等で運用することとしている。また、短期的な運転資金を銀行からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達することとしている。

デリバティブ取引は、事業活動の中で生じる市場価格の変動によるリスクを回避又は軽減することを目的として行い、将来の市場価格の変動による価格差から生じる利益獲得を目的とした投機手段としての取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動によるリスクや発行体の信用リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、電気供給約款等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。

長期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動によるリスクに晒されているが、大部分は固定金利で調達していることから、当該リスクは限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

また、社債、借入金、コマーシャル・ペーパー及び営業債務は、流動性リスクに晒されているが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

デリバティブ取引は、燃料価格に関するスワップ取引を実施しており、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。また、信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断している。なお、デリバティブ取引の実施・管理については、実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に従っている。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額(*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	3,630	2,804	825
その他有価証券	18,678	18,678	
(2) 現金及び預金	39,201	39,201	
(3) 受取手形及び売掛金	32,071	32,071	
(4) 社債(*3)	(603,792)	(628,085)	24,293
(5) 長期借入金(*3)	(252,397)	(259,530)	7,133
(6) 短期借入金	(48,000)	(48,000)	
(7) コマーシャル・ペーパー	(4,000)	(4,000)	
(8) 支払手形及び買掛金	(23,494)	(23,494)	
(9) デリバティブ取引			

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 連結貸借対照表上「長期投資」に計上している。

(*3) 連結貸借対照表上「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含む。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 現金及び預金、並びに(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価格によっている。

(5) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	14,899
出資証券	693
その他	8

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1) 有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債			30	900
非上場外国債券				2,700
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		1,300	2,100	
その他			76	
現金及び預金	39,201			
受取手形及び売掛金	32,071			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50,000	44,674	40,000	75,000	35,000	359,141
長期借入金	55,735	33,038	33,005	21,798	38,325	70,494
短期借入金	48,000					
コマーシャル・ペーパー	4,000					

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	35	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	900	612	287
合計	930	647	282

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	1,197	3,188	1,991
(2) 債券 国債・地方債等	2,698	2,782	84
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	7,908	7,842	65
(2) 債券 国債・地方債等	199	197	1
(3) その他	399	316	82
合計	12,403	14,328	1,925

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,708百万円(その他有価証券で時価のある株式4,708百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、回復可能性がないと判断した場合について、原則減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
58	3	39

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	2,800
(2) その他有価証券 非上場株式	14,919
出資証券	693
その他	16

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等		1,000	1,900	
社債			30	900
その他				2,800
(2) その他			76	
合計		1,000	2,006	3,700

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
社債	30	35	5
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
社債	900	707	192
非上場外国債券	2,700	2,061	638
合計	3,630	2,804	825

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	14,604	8,809	5,794
(2) 債券			
国債・地方債等	3,533	3,398	135
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	238	295	57
(2) その他	301	399	97
合計	18,678	12,903	5,774

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を利用していないことから、該当事項はない。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
連結貸借対照表日現在、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金を支払う場合がある。</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度から、退職一時金制度を廃止し、確定給付企業年金制度に移行した。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については5社、適格退職年金制度については1社、退職一時金制度については6社が有している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、翌連結会計年度から退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で確定給付企業年金制度については6社、退職一時金制度については6社が有している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度に退職金・年金制度にかかる規程改訂を行い、翌連結会計年度から退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行することとした。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">167,581百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">96,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,974百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,919百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,163百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	167,581百万円	年金資産	96,607百万円	未積立退職給付債務(+)	70,974百万円	未認識数理計算上の差異	6,919百万円	未認識過去勤務債務	270百万円	退職給付引当金 (+ +)	78,163百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">165,785百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,191百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,594百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,392百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">2,533百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 (+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,520百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務(注)	165,785百万円	年金資産	109,191百万円	未積立退職給付債務(+)	56,594百万円	未認識数理計算上の差異	11,392百万円	未認識過去勤務債務	2,533百万円	退職給付引当金 (+ +)	70,520百万円								
退職給付債務(注)	167,581百万円																																
年金資産	96,607百万円																																
未積立退職給付債務(+)	70,974百万円																																
未認識数理計算上の差異	6,919百万円																																
未認識過去勤務債務	270百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	78,163百万円																																
退職給付債務(注)	165,785百万円																																
年金資産	109,191百万円																																
未積立退職給付債務(+)	56,594百万円																																
未認識数理計算上の差異	11,392百万円																																
未認識過去勤務債務	2,533百万円																																
退職給付引当金 (+ +)	70,520百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,925百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,670百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,876百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,227百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,152百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金と退職金前払い制度に係る支払額及び早期退職優遇制度の実施に伴う特別加算金である。</p>	勤務費用(注)1	5,925百万円	利息費用	3,670百万円	期待運用収益	3,876百万円	数理計算上の差異の費用処理額	6,227百万円	過去勤務債務の費用処理額	24百万円	退職給付費用 (+ + + +)	484百万円	その他(注)2	1,152百万円	計(+)	668百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,168百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,214百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,305百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>2. 「その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p>	勤務費用(注)1	5,168百万円	利息費用	3,334百万円	期待運用収益	3,214百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,971百万円	過去勤務債務の費用処理額	10百万円	退職給付費用 (+ + + +)	2,305百万円	その他(注)2	819百万円	計(+)	3,125百万円
勤務費用(注)1	5,925百万円																																
利息費用	3,670百万円																																
期待運用収益	3,876百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	6,227百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	24百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	484百万円																																
その他(注)2	1,152百万円																																
計(+)	668百万円																																
勤務費用(注)1	5,168百万円																																
利息費用	3,334百万円																																
期待運用収益	3,214百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	2,971百万円																																
過去勤務債務の費用処理額	10百万円																																
退職給付費用 (+ + + +)	2,305百万円																																
その他(注)2	819百万円																																
計(+)	3,125百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>割引率 主として2.0%</p> <p>期待運用収益率 主として3.5%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額 同左</p> <p>の期間配分方法</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 同左</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 28,550百万円	退職給付引当金 25,741百万円
減価償却費損金算入限度超過額 13,039百万円	繰越欠損金 12,844百万円
繰越欠損金 15,600百万円	減価償却費損金算入限度超過額 12,578百万円
未実現利益消去額 4,356百万円	未実現利益消去額 4,289百万円
その他 17,749百万円	その他 19,883百万円
繰延税金資産小計 79,296百万円	繰延税金資産小計 75,337百万円
評価性引当額 4,956百万円	評価性引当額 5,480百万円
繰延税金資産合計 74,340百万円	繰延税金資産合計 69,856百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 708百万円	その他有価証券評価差額金 2,103百万円
その他 459百万円	その他 454百万円
繰延税金負債合計 1,167百万円	繰延税金負債合計 2,557百万円
繰延税金資産(負債)の純額 73,172百万円	繰延税金資産(負債)の純額 67,299百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
固定資産 - 繰延税金資産 67,060百万円	固定資産 - 繰延税金資産 59,186百万円
流動資産 - 繰延税金資産 6,112百万円	流動資産 - 繰延税金資産 8,112百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.15%	法定実効税率 36.15%
(調整)	(調整)
評価性引当額 8.68%	評価性引当額 3.69%
永久に損金に算入されない項目 1.53%	永久に損金に算入されない項目 2.57%
その他 0.69%	持分法による投資利益 1.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.25%	連結子会社の税率差異 1.43%
	その他 0.02%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.91%

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	572,152	22,407	594,559	-	594,559
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	870	77,289	78,159	78,159	-
計	573,022	99,696	672,719	78,159	594,559
営業費用	595,662	94,714	690,377	78,661	611,715
営業利益又は営業損失()	22,639	4,982	17,657	501	17,155
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,571,729	96,300	1,668,030	33,006	1,635,023
減価償却費	69,060	6,221	75,281	1,084	74,197
資本的支出	105,100	4,531	109,631	738	108,892

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	525,587	23,718	549,305	-	549,305
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	75,938	76,776	76,776	-
計	526,425	99,656	626,082	76,776	549,305
営業費用	499,535	95,423	594,959	77,347	517,611
営業利益	26,889	4,232	31,122	571	31,694
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,543,486	95,757	1,639,243	32,216	1,607,027
減価償却費	109,511	5,978	115,489	1,004	114,484
資本的支出	111,214	4,641	115,855	825	115,029

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、 石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,947.01円	1,939.92円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	114.44円	36.37円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	24,106	7,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	24,106	7,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,645	210,602

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道電力(株)(注) 1	第252回社債(一般担保付)	平 6 . 9 . 22			5.05	担保付社債	平26. 9 . 25
" (注) 1	第254回 "	7 . 5 . 22			4.1	"	27. 5 . 25
" (注) 1	第256回 "	8 . 2 . 19			3.7	"	28. 2 . 25
" (注) 1	第257回 "	8 . 4 . 26			3.85	"	28. 4 . 25
" (注) 1	第258回 "	8 . 6 . 19			3.95	"	28. 6 . 24
"	第261回 "	9 . 11 . 27	24,341	24,341	2.775	"	29. 11 . 24
"	第263回 "	10 . 1 . 29	12,900	12,900	2.8	"	30. 1 . 25
"	第264回 "	10 . 6 . 25	16,900	16,900	2.6	"	30. 6 . 25
"	第265回 "	10. 12 . 1	30,000	30,000	2.0	"	30. 12 . 25
"	第267回 "	11 . 6 . 25	20,000	20,000	2.0	"	23. 6 . 24
"	第268回 "	11 . 9 . 24	14,674	14,674	2.25	"	23. 9 . 22
"	第269回 "	11. 11 . 12	20,000		1.925	"	21. 11 . 25
"	第271回 "	12 . 2 . 24	15,000	15,000	2.49	"	32. 2 . 25
"	第272回 "	12 . 9 . 27	20,000	(20,000) 20,000	2.0	"	22. 9 . 24
"	第273回 "	12. 11 . 22	20,000	(20,000) 20,000	2.0	"	22. 11 . 25
"	第277回 "	13. 11 . 19	20,000	20,000	1.5	"	25. 11 . 25
"	第280回 "	14. 11 . 15	20,000	20,000	1.16	"	24. 11 . 22
"	第282回 "	15. 12 . 19	20,000	20,000	1.44	"	25. 12 . 25
"	第284回 "	16 . 2 . 25	20,000	20,000	1.48	"	28. 2 . 25
"	第285回 "	16 . 6 . 24	20,000	20,000	1.69	"	28. 6 . 24
"	第286回 "	16. 10 . 25	20,000	20,000	1.53	"	26. 10 . 24
"	第288回 "	17. 11 . 25	20,000	20,000	1.59	"	27. 11 . 25
"	第290回 "	18 . 4 . 25	20,000	20,000	2.09	"	33. 4 . 23
"	第291回 "	18. 12 . 25	10,000		1.1	"	21. 12 . 25
"	第292回 "	19 . 7 . 26	19,991	19,992	2.01	"	29. 7 . 25
"	第293回 "	19 . 9 . 14	29,982	29,984	1.86	"	29. 9 . 25
"	第294回 "	19. 12 . 25	10,000	(10,000) 10,000	1.04	"	22. 12 . 24
"	第295回 "	20 . 6 . 18	20,000	20,000	1.64	"	25. 6 . 25
"	第296回 "	20 . 6 . 18	30,000	30,000	2.027	"	30. 6 . 25
"	第297回 "	20 . 9 . 19	15,000	15,000	1.378	"	27. 9 . 25
"	第298回 "	20 . 9 . 19	15,000	15,000	1.82	"	32. 9 . 25
"	第299回 "	20. 10 . 15	15,000	15,000	1.208	"	25. 10 . 25
"	第300回 "	20. 10 . 15	15,000	15,000	1.702	"	30. 10 . 25
"	第301回 "	20. 12 . 25	10,000	10,000	1.0	"	23. 12 . 22
"	第302回 "	21 . 1 . 28	20,000	20,000	2.154	"	41. 1 . 25
"	第303回 "	21 . 3 . 18	10,000	10,000	0.929	"	25. 3 . 25
"	第304回 "	21 . 4 . 17		20,000	1.703	"	31. 4 . 25
"	第305回 "	21. 12 . 25		10,000	0.38	"	24. 12 . 25
"	第306回 "	22 . 1 . 21		15,000	0.643	"	27. 1 . 23
"	第307回 "	22 . 1 . 21		15,000	1.448	"	32. 1 . 24
合計			573,789	(50,000) 603,792			

(注) 1 北海道電力社債の次の回号については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、償還した
ものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

北海道電力第252回社債(債務履行引受契約締結日:平成15年2月25日、譲渡日:平成15年2月28日)

北海道電力第254回社債(債務履行引受契約締結日:平成17年2月23日、譲渡日:平成17年2月28日)

北海道電力第256回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年9月17日、譲渡日:平成16年9月30日)

北海道電力第257回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年3月24日、譲渡日:平成16年3月31日)

北海道電力第258回社債(債務履行引受契約締結日:平成16年1月27日、譲渡日:平成16年1月30日)

2 「当期末残高」欄の()内は、1年内償還予定の金額である。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
50,000	44,674	40,000	75,000	35,000

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,772	48,000	0.832	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,741	55,735	1.730	
1年以内に返済予定のリース債務	47	146		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	230,597	196,662	1.577	平成23年5月31日～平成35年11月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	209	633		平成24年9月30日～平成36年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年内返済)		4,000	0.112	
その他の流動負債(1年内返済)	5,180	5,556	0.474	
合計	306,547	310,733		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務については、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,038	33,005	21,798	38,325
リース債務	146	145	127	102

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	129,906	127,635	134,392	157,371
税金等調整前四半期 純利益金額 又は 税金等調整前四半期 純損失金額 () (百万円)	5,679	1,505	3,631	10,622
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (百万円)	2,986	574	1,935	6,034
1株当たり四半期 純利益金額 又は 1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	14.18	2.73	9.19	28.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,454,242	1,440,294
電気事業固定資産	1, 2, 7 891,675	1, 2, 7 1,120,608
水力発電設備	116,844	111,668
汽力発電設備	114,040	102,460
原子力発電設備	79,870	328,883
内燃力発電設備	1,304	1,139
新エネルギー等発電設備	-	930
送電設備	188,848	184,682
変電設備	83,959	82,373
配電設備	266,338	269,711
業務設備	40,130	38,420
貸付設備	338	338
附帯事業固定資産	1, 2, 7 163	1, 2, 7 146
事業外固定資産	1, 2 2,805	1, 2 2,730
固定資産仮勘定	355,972	90,693
建設仮勘定	355,849	90,487
除却仮勘定	123	205
核燃料	76,204	79,325
装荷核燃料	19,700	19,163
加工中等核燃料	56,504	60,161
投資その他の資産	127,419	146,790
長期投資	26,750	30,544
関係会社長期投資	18,419	18,363
使用済燃料再処理等積立金	22,285	45,552
長期前払費用	610	603
繰延税金資産	59,485	51,842
貸倒引当金（貸方）	132	115
流動資産	110,521	96,136
現金及び預金	32,817	30,799
売掛金	29,306	26,698
諸未収入金	3,296	2,659
貯蔵品	29,221	23,461
前払費用	234	246
関係会社短期債権	397	234
繰延税金資産	4,878	6,948
雑流動資産	10,761	5,473
貸倒引当金（貸方）	392	384
合計	1,564,763	1,536,430

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	959,443	933,282
社債	3 543,789	3 553,792
長期借入金	3 219,546	3 187,091
関係会社長期債務	497	820
退職給付引当金	72,822	64,974
使用済燃料再処理等引当金	69,185	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	3,202	4,930
原子力発電施設解体引当金	41,266	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,657	3,657
雑固定負債	5,476	4,422
流動負債	221,876	219,891
1年以内に期限到来の固定負債	3, 5 44,519	3, 5 102,455
短期借入金	51,000	47,500
コマーシャル・ペーパー	-	4,000
買掛金	16,057	13,858
未払金	64,009	10,013
未払費用	20,722	19,027
未払税金	6 5,379	6 4,473
預り金	577	509
関係会社短期債務	17,646	17,064
諸前受金	1,938	852
役員賞与引当金	-	78
雑流動負債	24	58
特別法上の引当金	2,492	6,104
湯水準備引当金	2,492	6,104
負債合計	1,183,812	1,159,278
純資産の部		
株主資本	379,901	373,698
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
資本準備金	21,174	21,174
利益剰余金	253,306	247,097
利益準備金	28,219	28,219
その他利益剰余金	225,086	218,877
特定災害防止準備金	11	15
原価変動調整積立金	12,500	-
泊発電所3号機減価償却積立金	54,000	36,000
別途積立金	153,500	126,500
繰越利益剰余金	5,074	56,361
自己株式	8,872	8,866
評価・換算差額等	1,050	3,454
その他有価証券評価差額金	1,050	3,454
純資産合計	380,951	377,152
合計	1,564,763	1,536,430

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	573,473	526,894
電気事業営業収益	573,019	526,422
電灯料	259,065	247,619
電力料	307,912	270,862
地帯間販売電力料	384	1,208
他社販売電力料	481	1,227
託送収益	295	315
事業者間精算収益	17	46
電気事業雑収益	4,842	5,122
貸付設備収益	20	20
附帯事業営業収益	453	472
住宅電化設備貸事業営業収益	194	221
光ファイバ心線貸し事業営業収益	101	97
不動産賃貸事業営業収益	157	153
営業費用	595,828	500,070
電気事業営業費用	595,503	499,749
水力発電費	17,464	16,883
汽力発電費	231,991	132,178
原子力発電費	73,967	103,899
内燃力発電費	3,014	2,565
新エネルギー等発電費	-	1,464
地帯間購入電力料	226	90
他社購入電力料	57,941	38,948
送電費	36,743	35,708
変電費	18,854	19,187
配電費	66,129	64,049
販売費	30,132	28,620
貸付設備費	3	3
一般管理費	41,573 ₁	38,207 ₁
電源開発促進税	11,970	11,837
事業税	6,788	6,229
電力費振替勘定（貸方）	1,299	124
附帯事業営業費用	325	320
住宅電化設備貸事業営業費用	234	244
光ファイバ心線貸し事業営業費用	60	50
不動産賃貸事業営業費用	29	25
営業利益又は営業損失（ ）	22,354	26,824

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益	2,092	2,413
財務収益	1,023	1,084
受取配当金	617	572
受取利息	405	512
事業外収益	1,068	1,329
固定資産売却益	183	485
為替差益	229	-
雑収益	656	844
営業外費用	16,288	16,034
財務費用	14,648	15,282
支払利息	14,173	15,092
社債発行費	474	190
事業外費用	1,639	751
固定資産売却損	44	50
雑損失	1,594	700
当期経常収益合計	575,565	529,308
当期経常費用合計	612,116	516,105
当期経常利益又は当期経常損失()	36,550	13,203
繰上準備金引当又は取崩し	5,053	3,612
繰上準備金引当	-	3,612
繰上準備引当金取崩し(貸方)	5,053	-
特別損失	4,701	-
有価証券評価損	4,701	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	36,198	9,591
過年度法人税等	552	-
法人税等調整額	10,552	4,211
法人税等合計	10,000	4,211
当期純利益又は当期純損失()	26,197	5,379

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月 31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	528	-	528
給料手当	2,265	4,317	3,444	18	-	-	4,311	4,378	8,210	8,678	-	10,509	-	46,135
給料手当振替 額(貸方)	42	10	135	-	-	-	168	39	406	1	-	63	-	866
建設費への 振替額 (貸方)	13	10	135	-	-	-	163	37	406	0	-	16	-	782
その他への 振替額 (貸方)	29	-	-	-	-	-	4	1	0	1	-	47	-	84
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,082	-	1,082
厚生費	363	712	599	2	-	-	629	644	1,190	1,507	-	2,370	-	8,020
法定厚生費	302	559	436	2	-	-	572	576	1,082	1,144	-	1,367	-	6,042
一般厚生費	61	153	163	0	-	-	57	67	107	363	-	1,003	-	1,977
雑給	23	364	81	-	-	-	40	37	109	149	-	194	-	999
燃料費	-	174,923	3,668	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,413
石炭費	-	82,016	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,016
燃料油費	-	91,116	-	1,821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	92,938
核燃料減損 額	-	-	3,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444
助燃費及び 蒸気料	-	1,352	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,352
運炭費	-	438	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	438
核燃料減損 修正損	-	-	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
濃縮関連費	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200

次△

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	5,636	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,636
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	3,322	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,322
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	2,313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,313
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	627	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	627
廃棄物処理費	-	6,969	704	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,674
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	1,551	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,551
消耗品費	47	734	512	2	-	-	63	73	279	607	-	303	-	2,624
修繕費	4,572	19,423	33,368	665	-	-	3,911	3,669	31,610	-	-	2,207	-	99,430
水利使用料	1,132	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,132
補償費	13	1,735	-	-	-	-	258	-	62	2	-	0	-	2,072
賃借料	78	189	99	0	-	-	1,093	150	3,659	-	-	3,188	-	8,461
託送料	-	-	-	-	-	-	6,265	-	-	-	-	-	-	6,265
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
委託費	564	3,433	7,532	275	-	-	3,385	954	3,919	11,831	-	8,629	-	40,526
損害保険料	4	63	425	0	-	-	1	16	5	-	-	4	-	522
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,500	-	1,300	-	5,800
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	554	-	554
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,345	-	2,345
諸費	86	162	316	1	-	-	205	125	267	2,045	-	5,804	-	9,015
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	575	-	-	-	575
諸税	1,622	1,988	2,326	18	-	-	1,866	1,070	3,604	236	3	814	-	13,551
固定資産税	1,619	1,932	1,028	18	-	-	1,855	1,017	3,599	-	2	542	-	11,617
雑税	2	55	1,298	-	-	-	10	52	5	236	0	272	-	1,934

次へ

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,307	16,699	9,947	200	-	-	12,814	7,211	11,286	-	-	3,851	-	68,318
普通償却費	6,307	16,699	6,522	200	-	-	12,814	7,211	11,214	-	-	3,851	-	64,822
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-	-	-	-	71
試運転償却費	-	-	3,424	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,424
固定資産除却費	141	282	1,355	5	-	-	2,064	563	2,328	-	-	331	-	7,072
除却損	66	116	736	0	-	-	648	170	507	-	-	220	-	2,467
除却費用	75	166	619	4	-	-	1,416	392	1,821	-	-	110	-	4,605
原子力発電施設解体費	-	-	1,903	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,903
共有設備費等分担額	301	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301
共有設備費等分担額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電源費	-	-	-	-	226	-	-	-	-	-	-	-	-	226
他社購入電源費	-	-	-	-	-	57,906	-	-	-	-	-	-	-	57,906
他社購入送電費	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	35
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	218	-	218
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	1	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,970	11,970
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,788	6,788
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,299	1,299
合計	17,464	231,991	73,967	3,014	226	57,941	36,743	18,854	66,129	30,132	3	41,573	17,459	595,503

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額 1,427百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額13,185百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額627百万円である。
4 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額1,903百万円である。
5 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	600	-	600
給料手当	2,205	4,193	4,510	16	23	-	-	4,391	4,342	7,940	8,465	-	10,433	-	46,523
給料手当振替 額(貸方)	33	19	405	-	-	-	-	197	43	373	1	-	82	-	1,156
建設費への 振替額 (貸方)	13	19	405	-	-	-	-	196	42	373	-	-	22	-	1,073
その他への 振替額 (貸方)	19	-	-	-	-	-	-	1	0	0	1	-	60	-	83
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,196	-	1,196
厚生費	351	702	733	2	2	-	-	650	644	1,170	1,498	-	2,411	-	8,169
法定厚生費	287	546	545	2	2	-	-	581	569	1,053	1,118	-	1,369	-	6,076
一般厚生費	63	156	188	0	0	-	-	69	74	117	380	-	1,042	-	2,092
雑給	43	317	137	-	-	-	-	59	66	173	161	-	178	-	1,138
燃料費	-	76,832	6,789	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85,040
石炭費	-	54,325	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,325
燃料油費	-	20,815	-	1,419	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,234
核燃料減損 額	-	-	6,716	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,716
ガス費	-	129	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	129
助燃費及び 蒸気料	-	1,119	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,119
運炭費及び 運搬費	-	442	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	442
核燃料減損 修正損	-	-	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72

[前△](#) [次△](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
使用済燃料再 処理等費	-	-	9,085	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,085
使用済燃料 再処理等発 電費	-	-	5,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,483
使用済燃料 再処理等既 発電費	-	-	3,602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,602
使用済燃料再 処理等準備費	-	-	1,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,728
使用済燃料 再処理等発 電準備費	-	-	1,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,728
廃棄物処理費	-	5,386	465	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,851
特定放射性廃 棄物処分費	-	-	2,540	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,540
消耗品費	44	523	811	1	0	-	-	57	66	248	454	-	295	-	2,502
修繕費	4,162	21,922	13,803	628	796	-	-	4,103	3,609	29,578	-	-	2,213	-	80,817
水利使用料	1,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,130
補償費	13	1,872	-	-	-	-	-	201	7	70	1	-	1	-	2,166
賃借料	68	176	99	1	1	-	-	992	169	3,285	-	-	3,249	-	8,045
託送料	-	-	-	-	-	-	-	5,858	-	-	-	-	-	-	5,858
事業者間精算 費	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0
委託費	676	2,613	4,573	284	485	-	-	3,412	870	3,656	11,566	-	4,149	-	32,289
損害保険料	4	41	600	0	0	-	-	1	12	5	-	-	4	-	671
普及開発関係 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,588	-	1,144	-	4,732
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	655	-	655
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,326	-	2,326
諸費	109	149	438	1	0	-	-	297	122	250	2,021	-	4,881	-	8,273
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	654	-	-	-	654
諸税	1,572	1,832	2,867	18	20	-	-	1,841	1,126	3,512	209	3	816	-	13,822
固定資産税	1,570	1,796	1,117	18	20	-	-	1,830	1,074	3,509	-	2	539	-	11,481
雑税	2	36	1,749	-	-	-	-	11	51	2	209	0	276	-	2,340

[前](#) [次](#)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	6,003	15,169	51,379	188	130	-	-	12,624	7,642	12,027	-	-	3,629	-	108,796
普通償却費	6,003	15,169	23,485	188	130	-	-	12,624	7,642	11,523	-	-	3,629	-	80,398
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	503	-	-	-	-	503
試運転償却費	-	-	27,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,893
固定資産除却費	270	463	697	2	1	-	-	1,412	549	2,504	-	-	395	-	6,297
除却損	183	64	416	0	0	-	-	236	133	631	-	-	271	-	1,938
除却費用	86	398	281	2	0	-	-	1,176	415	1,872	-	-	124	-	4,359
原子力発電施設解体費	-	-	3,041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,041
共有設備費等分担額	279	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	279
共有設備費等分担額(貸方)	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
地帯間購入電源費	-	-	-	-	-	90	-	-	-	-	-	-	-	-	90
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	38,913	-	-	-	-	-	-	-	38,913
新エネルギー等電源費	-	-	-	-	-	-	5,318	-	-	-	-	-	-	-	5,318
その他の電源費	-	-	-	-	-	-	33,595	-	-	-	-	-	-	-	33,595
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	34	-	-	-	-	-	-	-	34
建設分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	293	-	293
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	1
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,837	11,837
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,229	6,229
電力費振替勘定(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	124	124
合計	16,883	132,178	103,899	2,565	1,464	90	38,948	35,708	19,187	64,049	28,620	3	38,207	17,942	499,749

- (注) 1 退職給与金.....退職給付引当金の繰入額1,147百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費.....使用済燃料再処理等引当金の繰入額31,505百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費.....使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,728百万円である。
4 原子力発電施設解体費.....原子力発電施設解体引当金の繰入額3,041百万円である。
5 特別償却費.....エネルギー需給構造改革推進設備等について租税特別措置法上の償却限度額を計上している。

[前へ](#)

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	9	-	9
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	1	-	1
雑給	-	3	-	3
消耗品費	0	0	-	0
修繕費	14	-	-	14
賃借料	195	0	-	195
委託費	0	30	-	30
損害保険料	0	-	-	0
諸費	7	1	-	8
貸倒損	-	0	-	0
諸税	21	-	-	21
減価償却費	32	-	-	32
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	1	1
事業税	-	-	5	5
合計	270	46	7	325

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日)

区分	事業費 (百万円)	販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	合計 (百万円)
給料手当	-	6	-	6
退職給与金	-	0	-	0
厚生費	-	1	-	1
雑給	-	1	-	1
消耗品費	0	0	-	1
修繕費	19	-	-	19
賃借料	210	0	-	210
委託費	0	23	-	23
損害保険料	0	-	-	0
諸費	2	1	-	3
貸倒損	-	0	-	0
諸税	16	-	-	16
減価償却費	27	-	-	27
固定資産除却費	0	-	-	0
附帯事業営業費用分担関連費振替額	-	-	1	1
事業税	-	-	5	5
合計	277	36	7	320

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,291	114,291
当期末残高	114,291	114,291
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,174	21,174
当期末残高	21,174	21,174
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,219	28,219
当期末残高	28,219	28,219
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	14	-
当期末残高	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	-	-
特定災害防止準備金		
前期末残高	7	11
当期末残高	11	15
特定災害防止準備金の積立	3	4
当期変動額合計	3	4
当期末残高	11	15
原価変動調整積立金		
前期末残高	12,500	12,500
当期末残高	12,500	-
原価変動調整積立金の取崩	-	12,500
当期変動額合計	-	12,500
当期末残高	12,500	-
泊発電所3号機減価償却積立金		
前期末残高	34,000	54,000
当期末残高	54,000	36,000
泊発電所3号機減価償却積立金の積立	20,000	-
泊発電所3号機減価償却積立金の取崩	-	18,000
当期変動額合計	20,000	18,000
当期末残高	54,000	36,000
別途積立金		
前期末残高	173,500	153,500
当期末残高	153,500	126,500
泊発電所3号機減価償却積立金の積立	20,000	-
別途積立金の取崩	-	27,000
当期変動額合計	20,000	27,000
当期末残高	153,500	126,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	43,902	5,074
当期末残高	43,902	5,074
海外投資等損失準備金の取崩	14	-

特定災害防止準備金の積立	3	4
原価変動調整積立金の取崩	-	12,500
泊発電所3号機減価償却積立金の 取崩	-	18,000
別途積立金の取崩	-	27,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失 ()	26,197	5,379
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	38,827	51,286
当期末残高	5,074	56,361
利益剰余金合計		
前期末残高	292,144	253,306
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特定災害防止準備金の積立	-	-
原価変動調整積立金の取崩	-	-
泊発電所 3号機減価償却積立金の積立	-	-
泊発電所 3号機減価償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失 ()	26,197	5,379
自己株式の処分	-	5
当期変動額合計	38,837	6,209
当期末残高	253,306	247,097
自己株式		
前期末残高	8,695	8,872
当期変動額		
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	64
当期変動額合計	177	5
当期末残高	8,872	8,866
株主資本合計		
前期末残高	418,916	379,901
当期変動額		
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失 ()	26,197	5,379
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	59
当期変動額合計	39,014	6,203
当期末残高	379,901	373,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,480	1,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,430	2,403
当期変動額合計	5,430	2,403
当期末残高	1,050	3,454
純資産合計		
前期末残高	425,397	380,951
当期変動額		
剰余金の配当	12,639	11,583
当期純利益又は当期純損失 ()	26,197	5,379
自己株式の取得	177	58
自己株式の処分	-	59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,430	2,403
当期変動額合計	44,445	3,799
当期末残高	380,951	377,152

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	石炭、燃料油及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。 (会計処理の変更) 貯蔵品については、従来、総平均法又は個別法による原価法によっていたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。この変更による損益に与える影響はない。	石炭、燃料油及び一般貯蔵品は総平均法、特殊品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。 耐用年数等は法人税法に規定する基準によっている。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、当事業年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。 なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことに伴い、当事業年度において、26,206百万円を25,266百万円に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は4,382百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。この変更による損益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用による退職給付債務の差額は無い。</p> <p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（25,266百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成20年度以降の計上額は毎事業年度均等の1,668百万円である。 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上している。当事業年度末における未認識の見積差異は1,190百万円である。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 (株)エナジーフロンティアの事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法(第36条)の定める基準によって計算した限度額を計上している。</p>	<p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p> <p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上している。</p> <p>(8) 湯水準備引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 燃料価格に関するスワップ ヘッジ対象 燃料購入に係る予定取引の一部</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。この変更による損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当事業年度から「新エネルギー等発電設備」として表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,045百万円、当事業年度の「新エネルギー等発電設備」に含まれる地熱発電設備は930百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「汽力発電費」に含めて表示していた地熱発電に係る費用については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当事業年度から「新エネルギー等発電費」として表示することに変更した。</p> <p>なお、前事業年度の「汽力発電費」に含まれる地熱発電に係る費用は1,279百万円、当事業年度の「新エネルギー等発電費」に含まれる地熱発電に係る費用は1,464百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったことから、当事業年度より営業外収益の「雑収益」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収益」に含まれる「為替差益」は、102百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 工事費負担金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	52,401百万円	52,109百万円
水力発電設備	8,681百万円	8,681百万円
汽力発電設備	6,990百万円	6,988百万円
原子力発電設備	24百万円	24百万円
送電設備	14,394百万円	14,300百万円
変電設備	2,905百万円	2,840百万円
配電設備	19,283百万円	19,143百万円
業務設備	121百万円	130百万円
附帯事業固定資産	0百万円	0百万円
事業外固定資産	0百万円	0百万円
計	52,402百万円	52,109百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,174,146百万円	2,265,673百万円
3 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金的一般担保に供している。(1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	573,815百万円	603,815百万円
債務履行引受契約により譲渡した社債	93,960百万円	93,960百万円
借入金 ㈱日本政策投資銀行	66,282百万円	64,758百万円
4 偶発債務		
(1) ほくでんエコエナジー株式会社 ㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	1,138百万円	1,004百万円
(2) 日本原燃株式会社 社債及び㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	50,368百万円	48,203百万円
(3) 原燃輸送株式会社 ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対する保証予約債務	61百万円	26百万円
(4) 従業員 財形住宅融資による㈱みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,979百万円	22,168百万円
(5) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
北海道電力第252回社債 (引受先 ㈱三井住友銀行)	15,000百万円	15,000百万円
北海道電力第254回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	19,160百万円	19,160百万円
北海道電力第256回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	19,800百万円	19,800百万円
北海道電力第257回社債 (引受先 ㈱みずほコーポレート銀行)	20,000百万円	20,000百万円
北海道電力第258回社債 (引受先 ㈱三菱東京UFJ銀行)	20,000百万円	20,000百万円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
5 流動負債たる1年以内に期限到来の固定負債の内訳		
社債	30,000百万円	50,000百万円
長期借入金	14,519百万円	52,455百万円
6 未払税金には、次の税額が含まれている。		
事業税	3,632百万円	3,275百万円
電源開発促進税	1,040百万円	1,096百万円
消費税等	608百万円	
事業所税	74百万円	76百万円
印紙税	24百万円	25百万円
その他		0百万円
計	5,379百万円	4,473百万円
7 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額		
光ファイバ心線貸し事業		
専用固定資産	53百万円	41百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	209百万円	194百万円
計	262百万円	236百万円
不動産賃貸事業		
専用固定資産	110百万円	105百万円
他事業との共用固定資産の配賦額		
計	110百万円	105百万円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額	3,606百万円	3,527百万円
2 関係会社に係る営業外収益	359百万円	369百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,606,988	79,579		4,686,567
合計	4,606,988	79,579		4,686,567

(注) 普通株式の株式数の増加79,579株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655
合計	4,686,567	33,272	34,184	4,685,655

(注) 普通株式の株式数の増加33,272株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少34,184株は、単元未満株式の買増しによる減少である。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。				
	借主側			借主側				
	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	配電設備	977	414	563	配電設備	929	524	405
	業務設備	1,985	1,019	965	業務設備	1,631	941	690
その他	608	266	341	その他	568	324	244	
合計	3,571	1,700	1,870	合計	3,130	1,789	1,340	
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によって いる。			同左				
	2 未経過リース料期末残高相当額			2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内 527百万円			1年内 492百万円				
	1年超 1,343百万円			1年超 847百万円				
	合計 1,870百万円			合計 1,340百万円				
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によって いる。			同左				
	3 支払リース料(減価償却費相当額) 611百万円			3 支払リース料(減価償却費相当額) 529百万円				
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって いる。			4 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引	借主側			借主側				
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内 108百万円			1年内 122百万円				
	1年超 241百万円			1年超 464百万円				
	合計 350百万円			合計 587百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,071	2,085

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,986	4,394	2,408

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	15,319
関連会社株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 26,325百万円	退職給付引当金 23,488百万円
繰越欠損金 15,251百万円	繰越欠損金 12,799百万円
減価償却費損金算入限度超過額 11,992百万円	減価償却費損金算入限度超過額 11,410百万円
その他 15,588百万円	その他 17,761百万円
繰延税金資産小計 69,157百万円	繰延税金資産小計 65,459百万円
評価性引当額 4,191百万円	評価性引当額 4,703百万円
繰延税金資産合計 64,965百万円	繰延税金資産合計 60,755百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 594百万円	その他有価証券評価差額金 1,955百万円
その他 6百万円	その他 9百万円
繰延税金負債合計 601百万円	繰延税金負債合計 1,964百万円
繰延税金資産の純額 64,364百万円	繰延税金資産の純額 58,791百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 36.15%	法定実効税率 36.15%
(調整)	(調整)
評価性引当額 7.61%	評価性引当額 5.33%
永久に損金に算入されない項目 1.09%	永久に損金に算入されない項目 3.29%
その他 0.18%	その他 0.86%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.91%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,808.84円	1,790.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	124.37円	25.54円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26,197	5,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	26,197	5,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	210,645	210,602

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表
 (平成21年4月1日から
 平成22年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				期末残高 のうち 土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額		
電気事業 固定資産	3,134,562	52,401	2,190,485	891,675	343,951	28	112,231	22,017	321	18,938	3,456,495	52,109	2,283,778	1,120,608	65,193	
水力 発電設備	363,930	8,681	238,405	116,844	1,009		6,003	785		604	364,154	8,681	243,804	111,668	1,781	
汽力 発電設備	722,918	6,990	601,886	114,040	4,767		15,169	12,430	2	11,249	715,255	6,988	605,806	102,460	11,459	
原子力 発電設備	505,320	24	425,424	79,870	304,272		54,804	6,479		6,024	803,113	24	474,204	328,883	18,865	
内燃力 発電設備	13,082		11,777	1,304	24		188	11		11	13,094		11,955	1,139	138	
新エネルギー 等発電設備					16		130	10,220		9,176	10,237		9,307	930	238	
送電設備	509,034	14,394	305,791	188,848	8,795	5	12,626	1,984	99	1,556	515,844	14,300	316,861	184,682	13,631	
変電設備	282,694	2,905	195,830	83,959	6,216		7,642	1,829	65	1,605	287,081	2,840	201,867	82,373	11,580	
配電設備	589,175	19,283	303,552	266,338	16,147	11	12,036	4,970	152	4,091	600,352	19,143	311,497	269,711	195	
業務設備	148,067	121	107,815	40,130	2,702	10	3,629	3,745	1	2,972	147,024	130	108,473	38,420	6,964	
貸付設備	338			338							338			338	338	
附帯事業 固定資産	362	0	198	163	2		16	10	0	7	353	0	207	146	27	
事業外 固定資産	5,953	0	3,146	2,805			73	50 (7)		48	5,902	0	3,171	2,730	1,989	(注)
固定資産 仮勘定	359,397		3,424	355,972	106,477		27,893	375,182		31,318	90,693			90,693		
建設仮勘定	359,274		3,424	355,849	105,012		27,893	373,798		31,318	90,487			90,487		
除却仮勘定	123			123	1,465			1,383			205			205		
区分	期首残高 (百万円)				期中増減額 (百万円)						期末残高 (百万円)				摘要	
					増加額			減少額								
核燃料	76,204				19,820			16,700			79,325					
装荷核燃料	19,700				6,977			7,513			19,163					
加工中等 核燃料	56,504				12,842			9,186			60,161					
長期前払費用	610				170			177			603					

(注) 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成21年4月1日から
 平成22年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額 (百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	15,568			4,577	10,990	
水利権	8,887			8,772	114	
下流増負担金	473			270	202	
電気ガス供給施設使用权	269			36	233	
水道施設使用权	1,309	0	0	999	309	
電気通信施設使用权	7			6	1	
電圧変更補償費	0		0			
諸施設使用权	301	19		150	170	
地役権	28,846	374	93	6,669	22,458 (22,406)	(注)
地上権	2,503	84	0		2,588	
借地権	1		0		1	
電話加入権	84	0	0		85	
排出クレジット	392	362	458		296	
特許権	2			0	1	
合計	58,649	842	553	21,483	37,454	

(注) 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象金額である。

減価償却費等明細表
(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末帳簿 価額 (百万円)	償却 累計率 (%)	
電気事業 固定資産	有形 固定資産	建物	287,906	7,516	202,153	85,752	70.2
		水力発電設備	14,966	302	10,710	4,256	71.6
		火力発電設備	63,265	1,243	53,645	9,619	84.8
		原子力発電設備	103,671	3,744	62,828	40,842	60.6
		内燃力発電設備	1,235	27	890	345	72.1
		新エネルギー等発電設備	1,244	14	1,197	47	96.2
		送電設備	1,603	37	1,107	495	69.1
		変電設備	29,867	626	21,242	8,624	71.1
		配電設備	2,019	44	1,509	510	74.7
		業務設備	70,033	1,474	49,021	21,011	70.0
		構築物	1,226,978	27,071	760,359	466,618	62.0
		水力発電設備	205,834	3,100	131,273	74,560	63.8
		火力発電設備	102,185	1,632	76,889	25,296	75.2
		原子力発電設備	79,610	2,653	36,911	42,698	46.4
		新エネルギー等発電設備	1,571	35	1,143	427	72.8
		送電設備	413,283	9,504	278,679	134,603	67.4
		配電設備	424,225	10,138	235,291	188,933	55.5
		業務設備	267	6	169	98	63.3
		機械装置	1,754,534	71,885	1,290,432	464,101	73.5
		水力発電設備	107,119	2,253	87,780	19,339	81.9
		火力発電設備	529,452	12,197	473,725	55,727	89.5
		原子力発電設備	599,975	44,829	373,752	226,222	62.3
		内燃力発電設備	11,686	160	11,032	654	94.4
		新エネルギー等発電設備	7,158	80	6,944	214	97.0
		送電設備	40,491	1,665	29,425	11,065	72.7
		変電設備	239,785	6,925	177,815	61,970	74.2
		配電設備	152,612	1,713	73,250	79,362	48.0
		業務設備	66,250	2,059	56,705	9,544	85.6
		備品	9,943	385	9,191	752	92.4
		水力発電設備	538	16	508	29	94.5
		火力発電設備	549	9	519	29	94.7
		原子力発電設備	930	147	705	224	75.8
		内燃力発電設備	34	0	33	0	98.0
	新エネルギー等発電設備	21	0	21	0	97.7	
	送電設備	1,010	29	951	59	94.1	
	変電設備	2,969	75	2,781	187	93.7	
	配電設備	1,303	54	1,209	93	92.8	
	業務設備	2,586	52	2,459	127	95.1	
	リース資産	1,114	132	159	955	14.3	
	水力発電設備	49	6	7	42	14.4	
	火力発電設備	24	3	4	20	16.8	
	原子力発電設備	29	4	5	24	17.8	
	送電設備	128	14	16	111	12.7	
	変電設備	21	2	2	18	13.7	
	配電設備	527	70	85	441	16.3	
業務設備	333	30	37	295	11.3		
計	3,280,477	106,990	2,262,295	1,018,181	69.0		
無形 固定資産	ダム使用权	15,568	295	4,577	10,990	29.4	
	水利権	8,887	20	8,772	114	98.7	
	下流増負担金	473	11	270	202	57.2	
	電気ガス供給施設利用権	269	18	36	233	13.4	
	水道施設利用権	1,309	86	999	309	76.4	
	電気通信施設利用権	7	0	6	1	86.3	
	諸施設利用権	321	14	150	170	46.8	
	地役権	29,075	1,369	6,669	22,406	22.9	
	計	55,911	1,816	21,482	34,429	38.4	
合計	3,336,388	108,807	2,283,778	1,052,610	68.5		
附帯事業固定資産	326	16	207	119	63.5		
事業外固定資産	3,912	73	3,171	740	81.1		

(注) 1 期末取得価額及び期末帳簿価額には、土地等の非償却資産の価額は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額108,807百万円には、附帯事業営業費用に振替した10百万円が含まれている。

[次へ](#)

長期投資及び短期投資明細表
(平成22年3月31日現在)

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
		長期投資	株式	その他有価証券	42,762,682	30,351
(株)札幌北洋ホールディングス	23,147,000			10,215	9,883	
日本原燃(株)	690,835			6,908	6,908	
ミズホ・キャピタル・インベ ストメント(JPY)5・リ ミテッド	20			2,000	2,000	
(株)日本製鋼所	1,252,000			2,000	1,340	
札幌テレビ放送(株)	190,000			1,318	1,317	
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	7,000,000			2,195	1,295	
(株)ほくほくフィナンシャル グループ(優先株)	2,000,000			1,000	1,000	
(株)三菱UFJフィナンシャル ・グループ	2,000,000			302	980	
(株)苫東	20,000			902	902	
日本原子力発電(株)	75,600			756	756	
その他77銘柄	6,387,227			2,753	2,409	
計	42,762,682			30,351	28,793	
長期投資	諸有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
		その他有価証券	711	702		
		出資証券2銘柄	693	693		
		その他1銘柄	18	8		
		計	711	702		
長期投資	その他の 長期投資	種類	金額(百万円)		摘要	
		社内貸付金	12		預託金428百万円ほか	
		長期貸付金	156			
		出資金	185			
		雑口	693			
		計	1,048			
合計	30,544					

引当金明細表
 (平成21年4月1日から
 平成22年3月31日まで)

区分		期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の 資産	132	107	124		115	
	流動資産	392	537	545		384	
退職給付引当金		72,822	1,147	8,996		64,974	
使用済燃料再処理等引当金		69,185	31,505	31,404		69,286	
使用済燃料再処理等準備引当金		3,202	1,728			4,930	
原子力発電施設解体引当金		41,266	3,041			44,308	
関係会社事業整理損失引当金		3,657				3,657	
役員賞与引当金			78			78	
湯水準備引当金		2,492	3,612			6,104	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
建設仮勘定	90,487	電気事業固定資産建設工事口	86,468百万円
		水力発電設備	73,540百万円
		原子力発電設備	200百万円
		変電設備	630百万円
		業務設備	678百万円
		電気事業固定資産建設準備口	4,019百万円
現金及び預金	30,799	小払資金	4百万円
		特定資金	30百万円
		預金	30,764百万円
		普通預金	9,908百万円
		定期預金	20,000百万円
		その他	855百万円
売掛金	26,698	電灯料	14,933百万円
		電力料	11,266百万円
		主な相手先	
		札幌市	321百万円
		北海道旅客鉄道(株)	238百万円
		(株)日本製鋼所	164百万円
		地帯間販売電力料	216百万円
		託送収益	35百万円
		電気事業雑収益	32百万円
		(注) 電灯電力料は検針日から20日以内にほとんど回収されており、地帯間販売電力料は発生翌月に回収されている。	
貯蔵品	23,461	石炭	8,068百万円
		一般貯蔵品	3,268百万円
		(注) 一般貯蔵品のうち主なものは、電柱、電線ケーブル、変圧器、積算電力計、がいし、架線金物類である。	

負債の部(平成22年3月31日現在)

科目	金額 (百万円)	内容	
社債	553,792	内債	553,792百万円
長期借入金	187,091	主な相手先	
		(株)日本政策投資銀行	59,070百万円
		日本生命保険(相)	17,610百万円
		住友生命保険(相)	13,140百万円
1年以内に 期限到来の 固定負債	102,455	社債	50,000百万円
		内債	50,000百万円
		長期借入金	52,455百万円
買掛金	13,858	燃料代	6,392百万円
		主な相手先	
		新日本石油(株)	2,005百万円
		物品代	3,064百万円
		地帯間購入電力料	6百万円
		他社購入電力料	3,890百万円
		主な相手先	
		北海道パワー エンジニアリング(株)	1,018百万円
託送料	504百万円		
主な相手先			
電源開発(株)	504百万円		

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、北海道新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載場所は当社ホームページ http://www.hepco.co.jp である。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第85期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書	事業年度 (第85期)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年6月29日 関東財務局長に提出
(3)発行登録追補書類 及びその添付書類			平成21年4月9日 平成21年12月1日 平成22年1月14日 北海道財務局長に提出
(4)四半期報告書 及び確認書	第86期第1四半期	(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	第86期第2四半期	(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	第86期第3四半期	(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(5)訂正発行登録書			平成21年6月29日 平成21年8月7日 平成21年11月13日 平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(6)自己株券買付状況 報告書			平成22年5月13日 平成22年6月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 原 和 義

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。

財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 具 壽 男

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。

財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 神 原 和 義
業務執行社員

代表社員 公認会計士 原 田 一 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

北海道電力株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原 田 一 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久 具 壽 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 滝 澤 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。